

令和7年度

第156回

宮崎県の財政



宮崎県

目 次

第 1	令和 6 年度一般会計の決算について	1
1	決算の概要	1
2	歳入の状況	3
3	歳出の状況	10
第 2	令和 6 年度特別会計の決算について	25
第 3	令和 6 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について	27
第 4	県民負担の状況について	30
第 5	令和 7 年度予算の現況について	32
1	予算の補正状況	32
2	予算の執行状況	37
第 6	県債及び一時借入金の状況について	39
1	県債の状況	39
2	一時借入金の状況	40
第 7	県有財産の状況	41
1	公有財産	41
2	基 金	45

第 1 令和 6 年度一般会計の決算について

1 決算の概要

令和 6 年度決算について、その概要を説明します。

一般会計の予算規模は、

当初予算	6, 597 億 8, 200 万円
国庫補助の決定等に伴う補正	521 億 362 万 4 千円
最終予算	7, 118 億 8, 562 万 4 千円

となり、令和 5 年度に比べて、1. 5%の増となっています。

これに、令和 5 年度からの繰越事業費 935 億 7, 130 万 9 千円を加えた予算現計額は、8, 054 億 5, 693 万 3 千円となり、令和 5 年度に比べて 1. 8%の増となっています。

この予算に対して決算額は、

歳入	7, 078 億 6, 318 万 7 千円
歳出	6, 890 億 4, 951 万 8 千円
差引	188 億 1, 366 万 9 千円

となります。(第 1 表参照)

この中には、令和 7 年度への繰越事業のための財源 100 億 5, 287 万 7 千円が含まれているので、それを差し引いた実質収支は、87 億 6, 079 万 2 千円の黒字、また、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、47 億 2, 510 万 7 千円の赤字となっています。

本県の財政は、県税等の自主財源に乏しく、地方交付税等に大きく依存する財政構造となっておりますが、県債残高の抑制を図るなど財政の健全性を維持しております。

今後も、年々増加する社会保障関係費に加え、施設の老朽化対策や国土強靱化対策、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催に係る経費、物価高騰への対応などに多額の財政負担が見込まれます。

このような中にあっても、日本一挑戦プロジェクトの着実な推進や若者・女性を重視した人口減少対策の強化等を通じて、本県を本格的な成長軌道に乗せ、持続可能で希望あふれる宮崎を築いていくためにも、健全な財政運営に努めていきます。

第 1 表 最近 2 か年の決算収支の状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
歳 入 決 算 額 A	707,863,187	700,791,179
歳 出 決 算 額 B	689,049,518	677,184,441
形 式 収 支（A－B） C	18,813,669	23,606,738
翌年度へ繰り越すべき財源 D	10,052,877	10,120,839
実 質 収 支（C－D） E	8,760,792	13,485,899
単 年 度 収 支（E－前年度のE）	△ 4,725,107	△ 1,031,391

2 歳入の状況

1 全体の状況

令和6年度の歳入決算額は、7,078億6,318万7千円で、前年度に比べ70億7,200万8千円、1.0%の増となっています。

歳入科目ごとの状況は、第2表及び第3表のとおりです。

第2表 令和6年度一般会計歳入予算額と決算額

款 別	当初予算額 A	補正予算額 B	最終予算額 C (A+B)	調定額	決算額 D	(単位：千円、%)	
						決 算 割 合 D/C×100	構成比
県 税	107,240,000	4,520,000	111,760,000	113,147,707	112,023,485	100.2	15.8
地方消費税清算金	54,236,475	1,620,317	55,856,792	55,856,792	55,856,792	100.0	7.9
地方譲与税	21,137,000	4,259,929	25,396,929	25,565,864	25,565,864	100.7	3.6
地方特例交付金	2,569,000	908,916	3,477,916	3,477,916	3,477,916	100.0	0.5
地方交付税	191,779,000	9,576,576	201,355,576	202,254,495	202,254,495	100.4	28.6
交通安全対策 特別交付金	313,000	△ 27,224	285,776	296,648	296,648	103.8	0.0
分担金及び 負担金	2,575,798 (55,970)	386,435	3,018,203	2,797,121	2,787,209	92.3	0.4
使用料及び 手数料	9,408,497	△ 253,140	9,155,357	9,164,301	9,164,088	100.1	1.3
国庫支出金	98,757,608 (48,240,947)	16,958,235	163,956,790	107,155,253	107,029,506	65.3	15.1
財産収入	1,232,401	△ 198,072	1,034,329	1,007,556	1,007,556	97.4	0.1
寄 附 金	495,510	36,555	532,065	557,366	557,366	104.8	0.1
繰 入 金	51,613,304	△ 10,236,883	41,376,421	40,093,144	40,093,144	96.9	5.7
繰 越 金	0 (10,120,839)	13,485,899	23,606,738	23,606,739	23,606,739	100.0	3.3
諸 収 入	50,961,407 (974,953)	819,744	52,756,104	48,274,466	47,961,278	90.9	6.8
県 債	67,463,000 (34,178,600)	10,246,337	111,887,937	76,181,102	76,181,102	68.1	10.8
歳 入 合 計	659,782,000 (93,571,309)	52,103,624	805,456,933 [711,885,624]	709,436,471	707,863,187	87.9	100.0

(注) 1 当初予算額欄の()は、前年度からの繰越明許費及び事故繰越の財源で外数です。

2 最終予算額欄の[]は、前年度からの繰越事業の財源を除いた額です。

3 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

歳入のうち一番大きな割合を占めているのが、地方交付税２，０２２億５，４４９万５千円で、全体の２８．６％にあたり、次いで県税が１，１２０億２，３４８万５千円で１５．８％、国庫支出金が１，０７０億２，９５０万６千円で１５．１％の順となっています。

また、伸び率を見ると、大きく増加したものは、地方特例交付金（伸び率４１７．９％）、寄附金（伸び率６２．２％）で、大きく減少したものは、諸収入（伸び率△１８．５％）、財産収入（伸び率△１４．２％）となっています。

第３表 一般会計歳入決算額の前年度対比

(単位：千円、％)

款 別	令和６年度		令和５年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
県 税	112,023,485	15.8	110,261,202	15.7	1,762,283	1.6
地 方 消 費 税 清 算 金	55,856,792	7.9	54,321,077	7.8	1,535,715	2.8
地 方 譲 与 税	25,565,864	3.6	22,680,769	3.2	2,885,095	12.7
地 方 特 例 交 付 金	3,477,916	0.5	671,512	0.1	2,806,404	417.9
地 方 交 付 税	202,254,495	28.6	196,880,550	28.1	5,373,945	2.7
交 通 安 全 対 策 金	296,648	0.0	333,864	0.0	△ 37,216	△ 11.1
特 別 交 付 金	2,787,209	0.4	2,710,853	0.4	76,356	2.8
分 担 金 及 び 金	9,164,088	1.3	9,035,709	1.3	128,379	1.4
使 用 料 及 び 料	107,029,506	15.1	120,308,146	17.2	△ 13,278,640	△ 11.0
国 庫 支 出 金	1,007,556	0.1	1,173,818	0.2	△ 166,262	△ 14.2
財 産 収 入	557,366	0.1	343,558	0.0	213,808	62.2
寄 附 金	40,093,144	5.7	30,905,637	4.4	9,187,507	29.7
繰 入 金	23,606,739	3.3	26,774,493	3.8	△ 3,167,754	△ 11.8
繰 越 金	47,961,278	6.8	58,812,626	8.4	△ 10,851,348	△ 18.5
諸 収 入	76,181,102	10.8	65,577,365	9.4	10,603,737	16.2
県 債	707,863,187	100.0	700,791,179	100.0	7,072,008	1.0
歳 入 合 計						

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

2 財源の構成

歳入について、県税、使用料及び手数料等の自主的に調達できる財源（自主財源）と、地方交付税、国庫支出金等の国等に依存している財源（依存財源）とに分けると、第1図のように、

自主財源 41.4%（前年度42.0%）

依存財源 58.6%（前年度58.0%）

となっています。

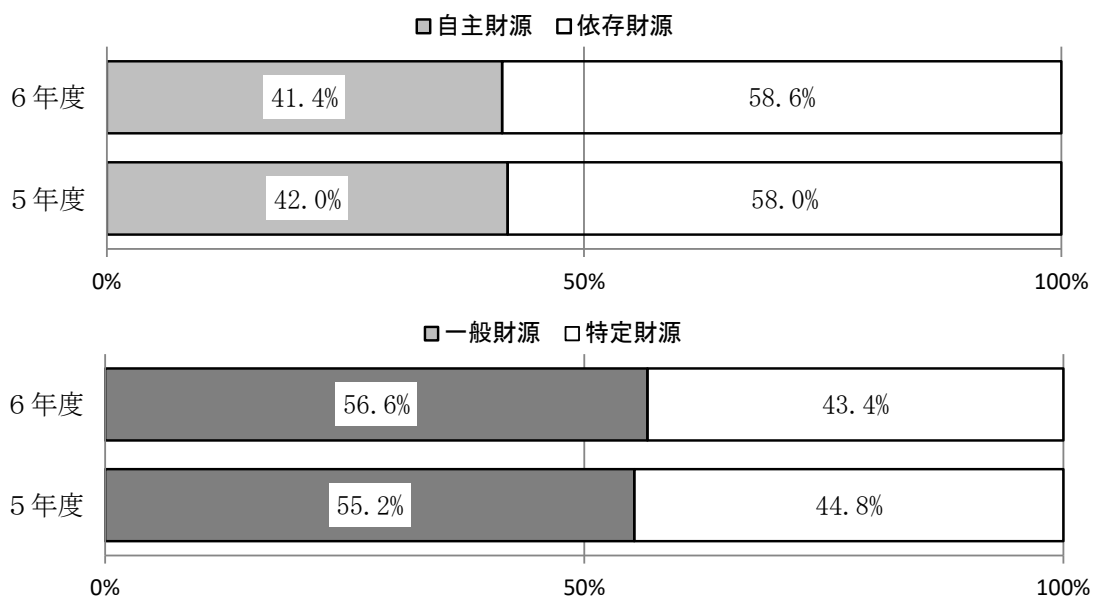
また、財源の区分として県が自由に使用できる県税、地方譲与税、地方交付税等の一般財源と、使途が特定される国庫支出金、県債（臨時財政対策債を除く。）、使用料及び手数料、分担金及び負担金等の特定財源に区分けすると、第1図及び第2図のように、

一般財源 56.6%（前年度55.2%）

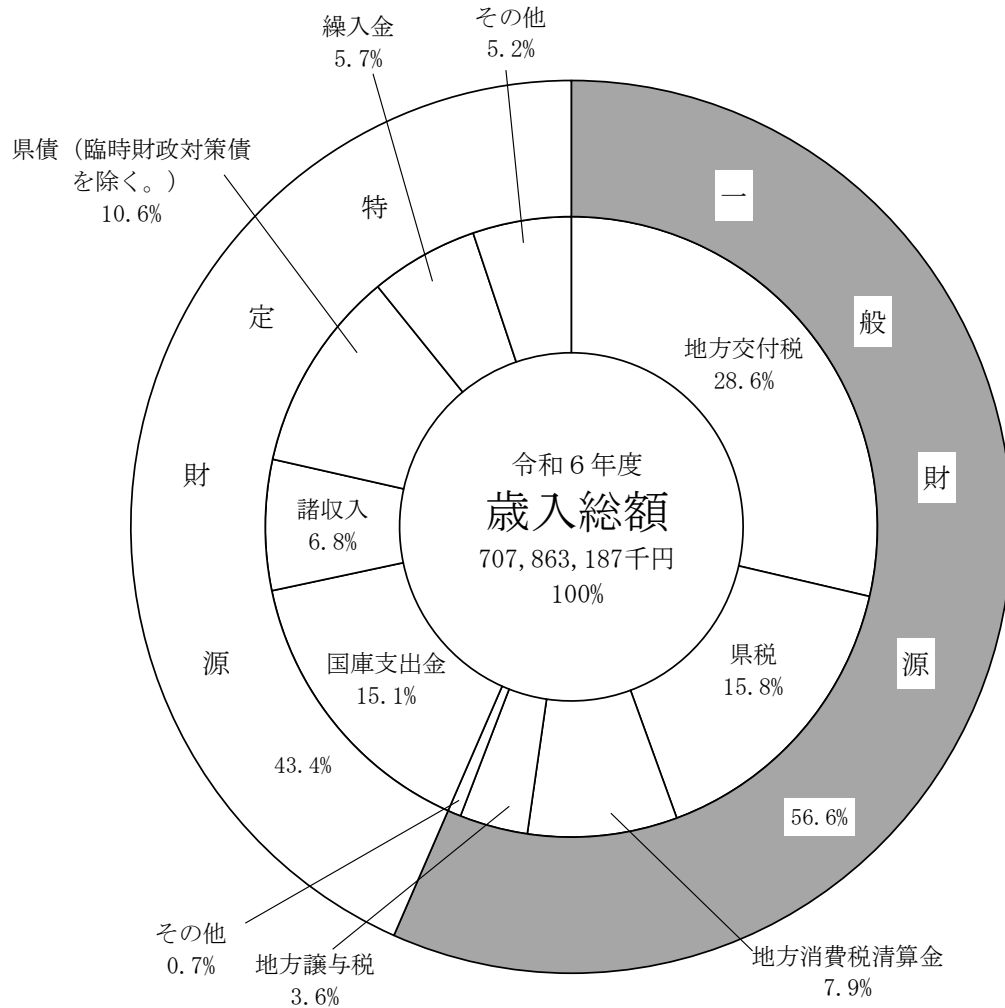
特定財源 43.4%（前年度44.8%）

となっています。

第1図 財源構成の比較



第2図 一般財源と特定財源の内訳



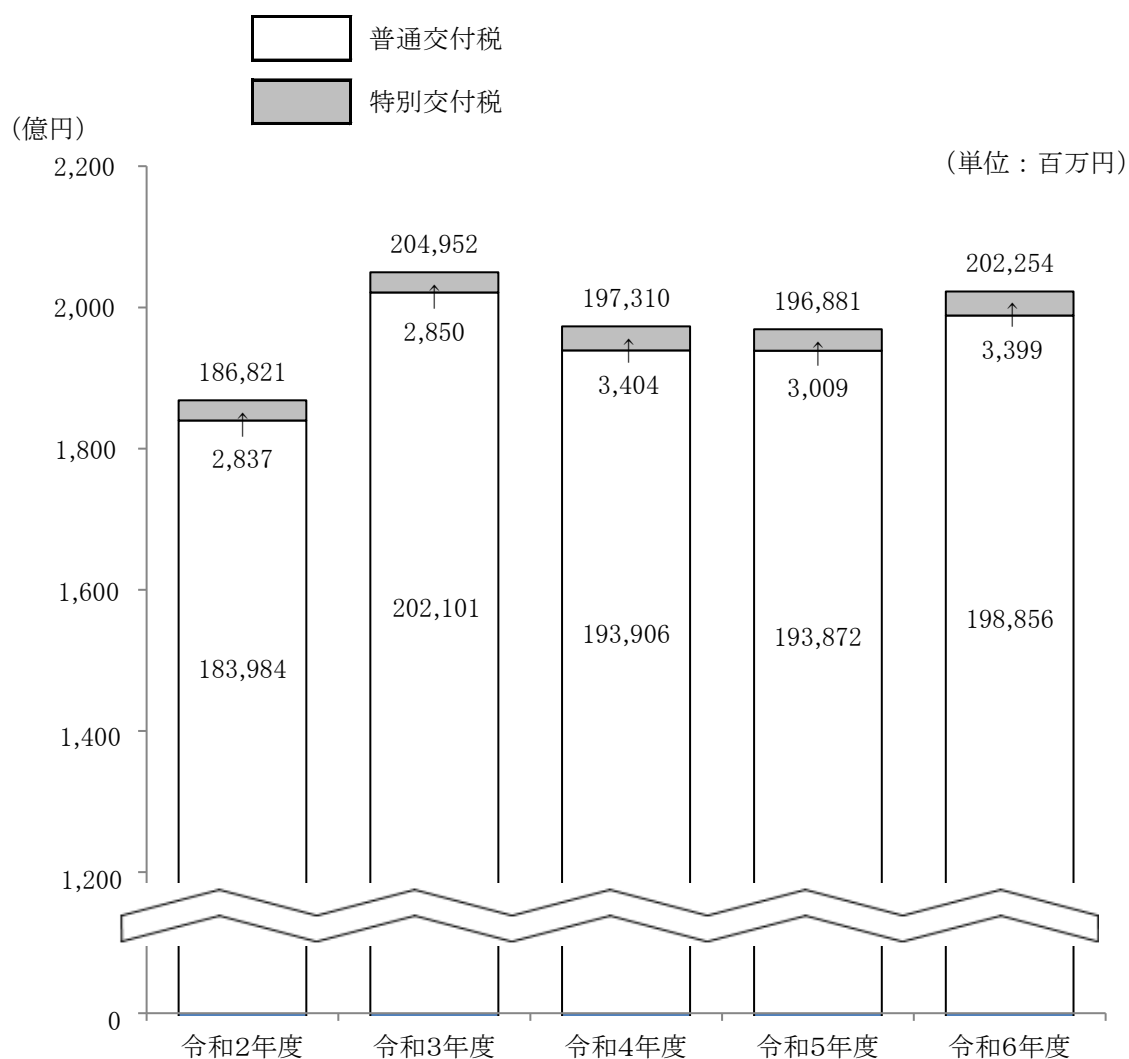
(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

3 地方交付税の状況

一般財源の中で一番大きなウェイトを占めている地方交付税の過去5か年の推移は、第3図のとおりです。

令和6年度の決算額は、2,022億5,449万5千円で、前年度に比べ、53億7,394万5千円、2.7%の増となっています。

第3図 地方交付税の推移



(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

4 県税の状況

令和6年度の県税収入は、1, 120億2, 348万5千円で、前年度に比べて17億6, 228万3千円（1.6%）増の増収となりました。

これは、物価上昇などによる地方消費税の増収及び金融・保険業、卸売・小売業等の所得増により法人事業税が増加したこと等によるものです。

税目別の収入状況内訳は第4表のとおりですが、構成比の大きい税目では、個人県民税（構成比27.7%）が対前年度比3.2%の減、法人事業税（同22.6%）が同3.1%の増、地方消費税（同21.5%）が同7.7%の増、自動車税（同12.9%）が同1.0%の増となっております。

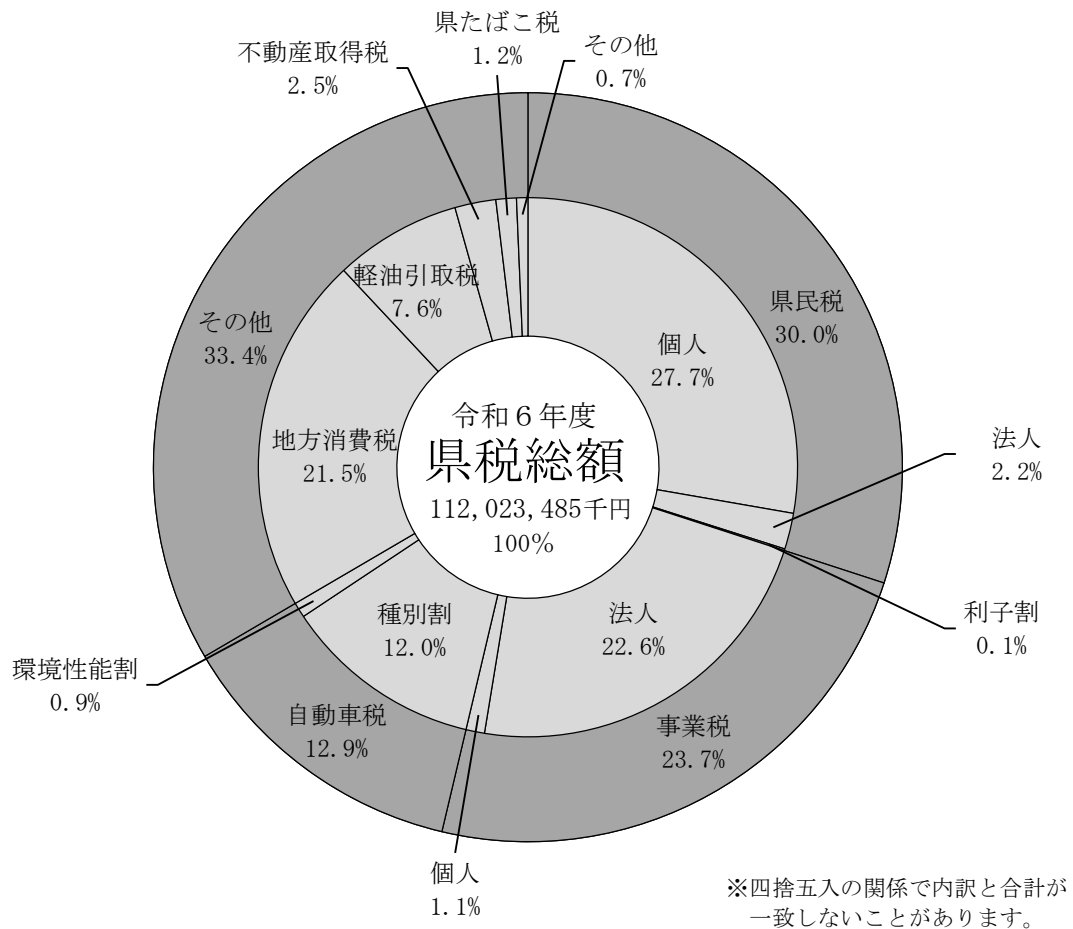
なお、税目別の構成、県税収入の推移については、第4図及び第5図のとおりです。

第4表 令和6年度県税収入状況

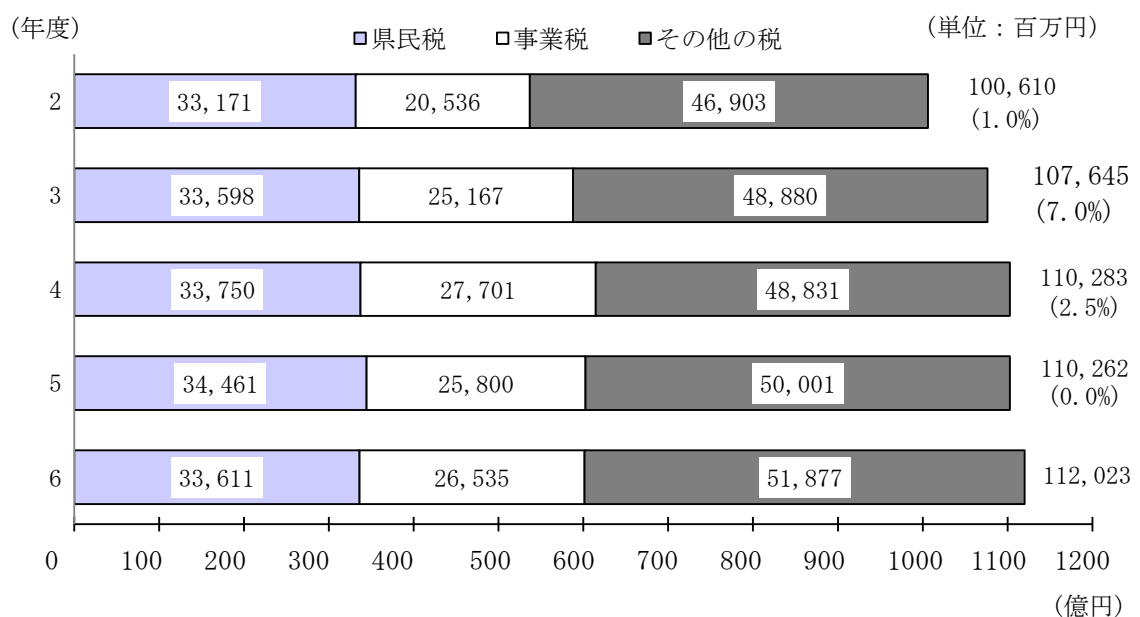
（単位：千円、%）

税目別	予算額 A	調定額 B	収入済額		収入割合		令和5年度 決 算 額 D	前年度比 C/D ×100
			C	構成比	C/A ×100	C/B ×100		
普 通 税	111,401,492	112,789,419	111,665,197	99.7	100.2	99.0	109,916,687	101.6
県 民 税	33,306,795	34,353,439	33,610,878	30.0	100.9	97.8	34,461,495	97.5
個人県民税	30,822,996	31,807,433	31,076,820	27.7	100.8	97.7	32,091,499	96.8
法人県民税	2,422,242	2,433,906	2,421,958	2.2	100.0	99.5	2,334,058	103.8
利子割県民税	61,557	112,100	112,100	0.1	182.1	100.0	35,938	311.9
事 業 税	26,993,885	26,670,010	26,535,379	23.7	98.3	99.5	25,800,228	102.8
個人事業税	1,242,536	1,270,888	1,244,813	1.1	100.2	97.9	1,239,854	100.4
法人事業税	25,751,349	25,399,122	25,290,566	22.6	98.2	99.6	24,560,374	103.1
地 方 消 費 税	23,589,552	24,033,176	24,033,176	21.5	101.9	100.0	22,324,306	107.7
不動産取得税	2,747,344	2,779,005	2,753,117	2.5	100.2	99.1	2,439,164	112.9
県たばこ税	1,374,446	1,372,112	1,372,112	1.2	99.8	100.0	1,388,037	98.9
ゴルフ場利用税	382,226	392,917	392,917	0.4	102.8	100.0	396,827	99.0
軽油引取税	8,569,714	8,728,202	8,528,918	7.6	99.5	97.7	8,780,024	97.1
自 動 車 税	14,429,986	14,452,976	14,431,155	12.9	100.0	99.8	14,288,790	101.0
環境性能割	1,010,777	1,017,100	1,017,100	0.9	100.6	100.0	855,752	118.9
種 別 割	13,419,209	13,435,876	13,414,055	12.0	100.0	99.8	13,433,039	99.9
鉱 区 税	7,544	7,582	7,545	0.0	100.0	99.5	7,548	100.0
旧法による税	0	0	0	0.0	-	-	30,268	0.0
目 的 税	358,508	358,288	358,288	0.3	99.9	100.0	344,513	104.0
狩 猟 税	18,488	18,653	18,653	0.0	100.9	100.0	20,103	92.8
産業廃棄物税	340,020	339,635	339,635	0.3	99.9	100.0	324,410	104.7
合 計	111,760,000	113,147,707	112,023,485	100.0	100.2	99.1	110,261,202	101.6

第4図 県税収入の構成



第5図 県税収入の推移



(注) () は前年度からの伸び率を示しています。

3 歳出の状況

1 全体の状況

令和6年度の歳出決算額は、6,890億4,951万8千円で、前年度に比べ118億6,507万7千円、1.8%の増となっています。

なお、前年度からの繰越額を含む最終予算額に対する執行率は、85.5%（前年度85.6%）となっています。

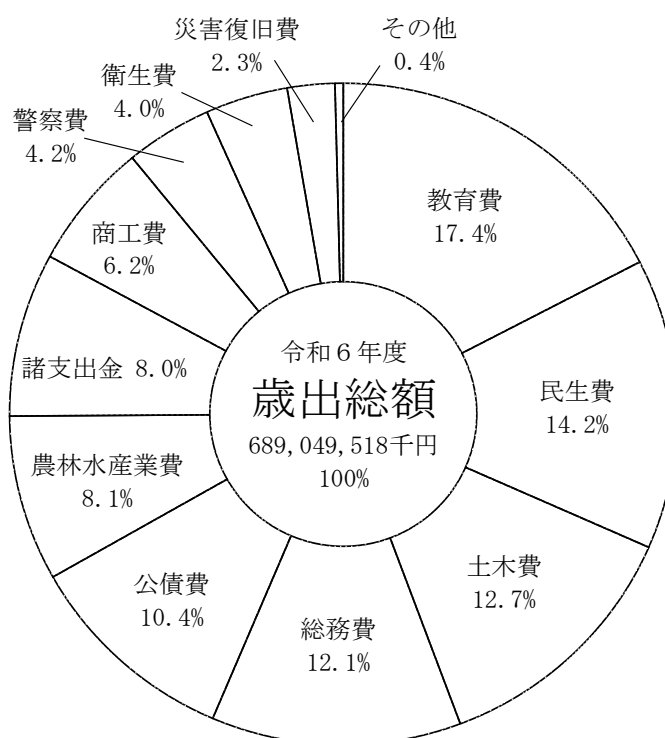
2 目的別（款別）歳出の状況

歳出の状況を目的別（款別）にみると、第6図及び第5表のとおりです。この中で、決算額に占める割合の大きなものは、

- ・教育費 17.4%（前年度16.4%）
- ・民生費 14.2%（前年度13.9%）
- ・土木費 12.7%（前年度12.4%）
- ・総務費 12.1%（前年度10.5%）

などです。

第6図 目的別歳出決算額の状況



（注）四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第5表 令和6年度一般会計歳出予算額と決算額

(単位：千円、％)

款 別	当初予算額	補正予算額	最終予算額	決算額	構成比	令和7年度へ の繰越額	予算残額 (不用額)	執行率 D/C ×100
	A	B	C (A+B)	D			C-(D+E)	
議 会 費	1,187,878	△ 47,555	1,140,323	1,127,661	0.2	0	12,662	98.9
総 務 費	55,411,339 (2,532,037)	30,174,257 (34,362)	88,151,995	83,523,836	12.1	2,545,418	2,082,741	94.7
民 生 費	101,081,668 (987,660)	△ 221,241 (12)	101,848,099	97,595,378	14.2	2,175,479	2,077,242	95.8
衛 生 費	29,200,441 (1,686,179)	△ 978,325 (9,925)	29,918,220	27,262,413	4.0	1,243,259	1,412,548	91.1
労 働 費	1,800,806	△ 286,376	1,514,430	1,454,644	0.2	4,334	55,452	96.1
農 林 水 産 業 費	54,086,060 (24,137,052)	5,820,238	84,043,350	55,963,731	8.1	25,430,409	2,649,210	66.6
商 工 費	46,996,690 (1,985,747)	522,365	49,504,802	42,689,931	6.2	1,300,838	5,514,033	86.2
土 木 費	72,175,194 (48,198,631)	17,619,368 (6,208)	137,999,401	87,727,593	12.7	49,802,728	469,080	63.6
警 察 費	29,958,082 (49,777)	△ 643,053 (10,540)	29,375,346	28,720,770	4.2	173,348	481,228	97.8
教 育 費	124,703,510 (1,271,717)	△ 2,502,449 (9,680)	123,482,458	119,767,372	17.4	1,374,100	2,340,987	97.0
災 害 復 旧 費	17,632,062 (12,722,509)	1,027,782	31,382,353	16,148,655	2.3	12,399,449	2,834,248	51.5
公 債 費	72,755,692	△ 1,046,682 (22,914)	71,731,924	71,731,649	10.4	0	275	100.0
諸 支 出 金	52,692,578	2,665,295	55,357,873	55,335,886	8.0	0	21,987	100.0
予 備 費	100,000	0 (△ 93,642)	6,358	0	0.0	0	6,358	0.0
歳 出 合 計	659,782,000 (93,571,309)	52,103,624 (0)	805,456,933 [711,885,624]	689,049,518	100.0	96,449,362	19,958,053	85.5

- (注) 1 当初予算額欄の()は、前年度からの繰越明許費及び事故繰越による繰越額で外数です。
2 補正予算額欄の()は、予備費支出及び流用増減額で外数です。
3 最終予算額欄の[]は、前年度からの繰越額を除いた額です。
4 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

次に、歳出の状況を款別に前年度決算額と対比すると第6表のとおりです。この中で伸び率が大きいものは、総務費（伸び率17.9%）、次いで労働費（伸び率13.5%）の順になっています。

また、減少率でみると、商工費（伸び率△25.1%）、衛生費（伸び率△13.8%）の順になっています。

第6表 一般会計歳出款別決算額の前年度対比

（単位：千円、%）

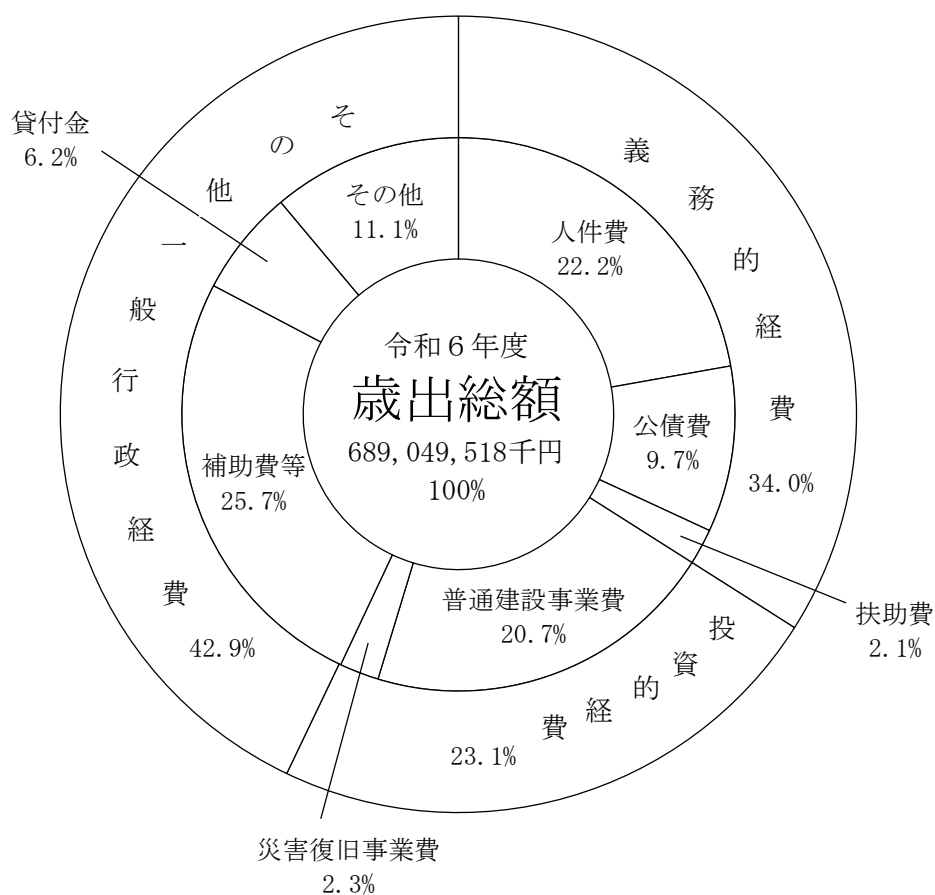
款 別	令和6年度		令和5年度		比 較		
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 額 C (A－B)	構成比の 増 減	伸び率 C/B×100
議 会 費	1,127,661	0.2	1,098,539	0.2	29,122	0.0	2.7
総 務 費	83,523,836	12.1	70,841,871	10.5	12,681,965	1.6	17.9
民 生 費	97,595,378	14.2	94,212,671	13.9	3,382,707	0.3	3.6
衛 生 費	27,262,413	4.0	31,622,858	4.7	△ 4,360,445	△ 0.7	△ 13.8
労 働 費	1,454,644	0.2	1,281,091	0.2	173,553	0.0	13.5
農林水産業費	55,963,731	8.1	55,112,546	8.1	851,185	0.0	1.5
商 工 費	42,689,931	6.2	56,963,809	8.4	△ 14,273,878	△ 2.2	△ 25.1
土 木 費	87,727,593	12.7	84,190,788	12.4	3,536,805	0.3	4.2
警 察 費	28,720,770	4.2	26,616,524	3.9	2,104,246	0.3	7.9
教 育 費	119,767,372	17.4	111,315,889	16.4	8,451,483	1.0	7.6
災 害 復 旧 費	16,148,655	2.3	16,064,469	2.4	84,186	△ 0.1	0.5
公 債 費	71,731,649	10.4	75,367,331	11.1	△ 3,635,682	△ 0.7	△ 4.8
諸 支 出 金	55,335,886	8.0	52,496,055	7.8	2,839,831	0.2	5.4
歳 出 合 計	689,049,518	100.0	677,184,441	100.0	11,865,077	—	1.8

（注）四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

3 性質別歳出の状況

歳出の状況を性質別に見ると、第7図及び第7表のとおりです。補助費等などの
 その他一般行政経費が42.9%（前年度45.6%）を占め、次いで、人件費な
 どの義務的経費が34.0%（前年度33.6%）、普通建設事業費などの投資的
 経費が23.1%（前年度20.8%）となっています。

第7図 性質別歳出決算額の状況



（注）四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第7表 一般会計歳出性質別決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

性 質 別	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C (A-B)	伸び率 C/B×100
義 務 的 経 費	234,433,905	34.0	227,274,852	33.6	7,159,053	3.1
人 件 費	152,645,712	22.2	140,747,594	20.8	11,898,118	8.5
扶 助 費	14,645,653	2.1	14,876,032	2.2	△ 230,379	△ 1.5
公 債 費	67,142,540	9.7	71,651,226	10.6	△ 4,508,686	△ 6.3
投 資 的 経 費	159,034,826	23.1	140,821,358	20.8	18,213,468	12.9
普 通 建 設 事 業 費	142,886,171	20.7	124,756,889	18.4	18,129,282	14.5
災 害 復 旧 事 業 費	16,148,655	2.3	16,064,469	2.4	84,186	0.5
そ の 他 一 般 行 政 経 費	295,580,787	42.9	309,088,231	45.6	△ 13,507,444	△ 4.4
物 件 費	21,430,985	3.1	20,563,602	3.0	867,383	4.2
維 持 補 修 費	5,636,760	0.8	5,037,458	0.7	599,302	11.9
補 助 費 等	176,952,384	25.7	187,541,461	27.7	△ 10,589,077	△ 5.6
積 立 金	37,119,291	5.4	36,793,312	5.4	325,979	0.9
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸 付 金	42,410,051	6.2	47,407,945	7.0	△ 4,997,894	△ 10.5
繰 出 金	12,031,316	1.7	11,744,453	1.7	286,863	2.4
歳 出 合 計	689,049,518	100.0	677,184,441	100.0	11,865,077	1.8

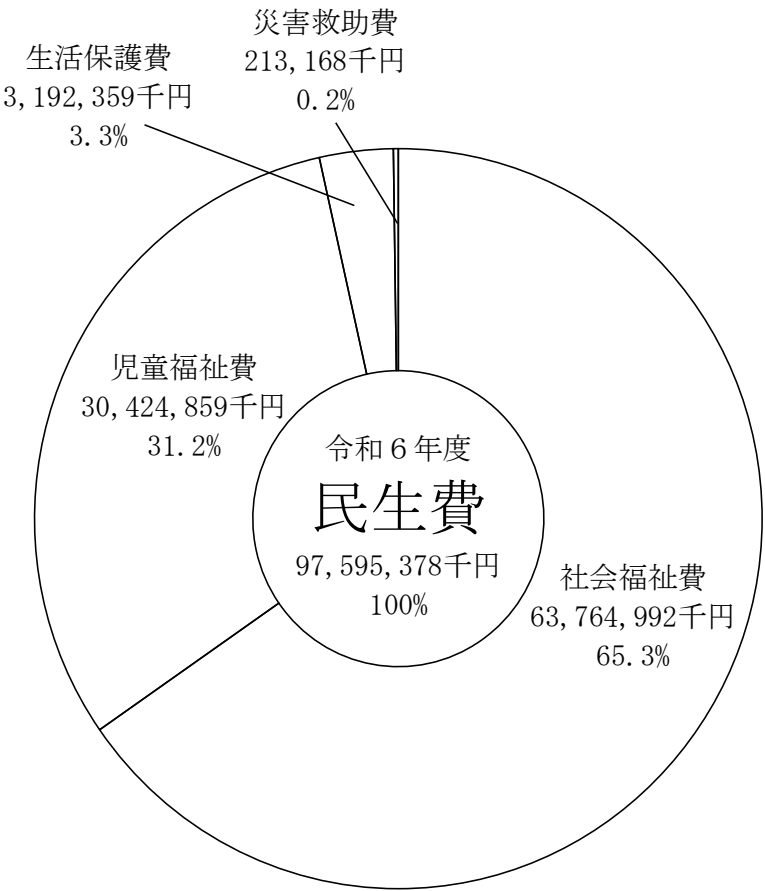
(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

4 費用ごとの歳出状況

(1) 民生費

健康で生きがいのある暮らしと活力にみちた福祉社会の実現のために要した経費

第8図 民生費項別状況



第8表 過去3か年の決算状況（民生費）

(単位：千円、%)

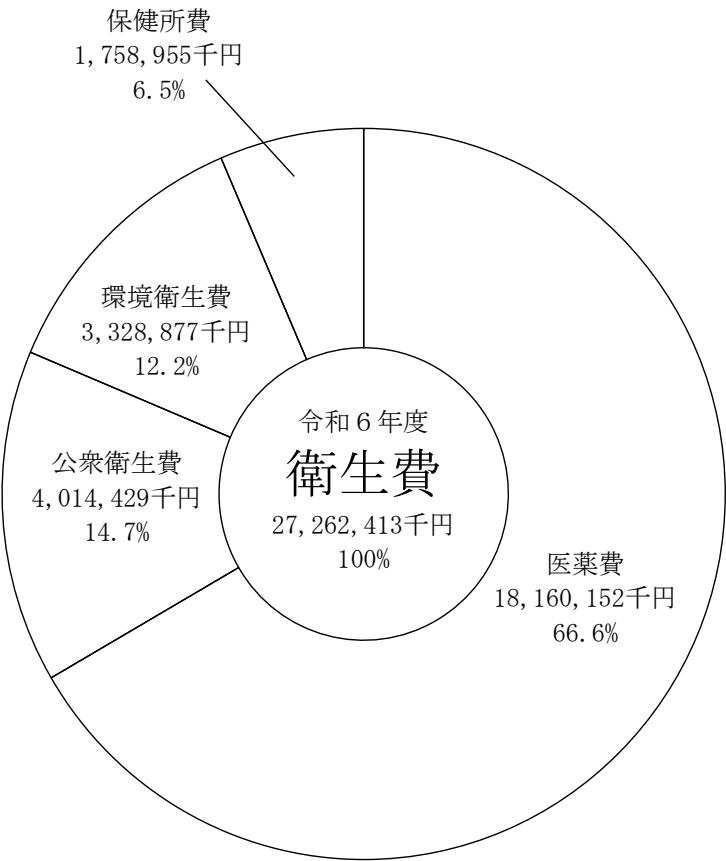
年度 項等	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率
社会福祉費	63,764,992	65.3	1.7	62,684,134	66.5	△ 2.0	63,937,053	67.4	△ 3.6
児童福祉費	30,424,859	31.2	7.7	28,242,437	30.0	2.7	27,509,094	29.0	2.0
生活保護費	3,192,359	3.3	△ 0.5	3,207,405	3.4	3.4	3,101,251	3.3	△ 2.3
災害救助費	213,168	0.2	170.9	78,695	0.1	△ 71.0	271,396	0.3	1,246.0
計	97,595,378	100.0	3.6	94,212,671	100.0	△ 0.6	94,818,794	100.0	△ 1.7
全体決算額における構成比	14.2%			13.9%			13.4%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(2) 衛生費

健康社会づくりの推進、人と自然の共生する環境づくりの推進などに要した経費

第 9 図 衛生費項別状況



第 9 表 過去 3 か年の決算状況（衛生費）

(単位：千円、%)

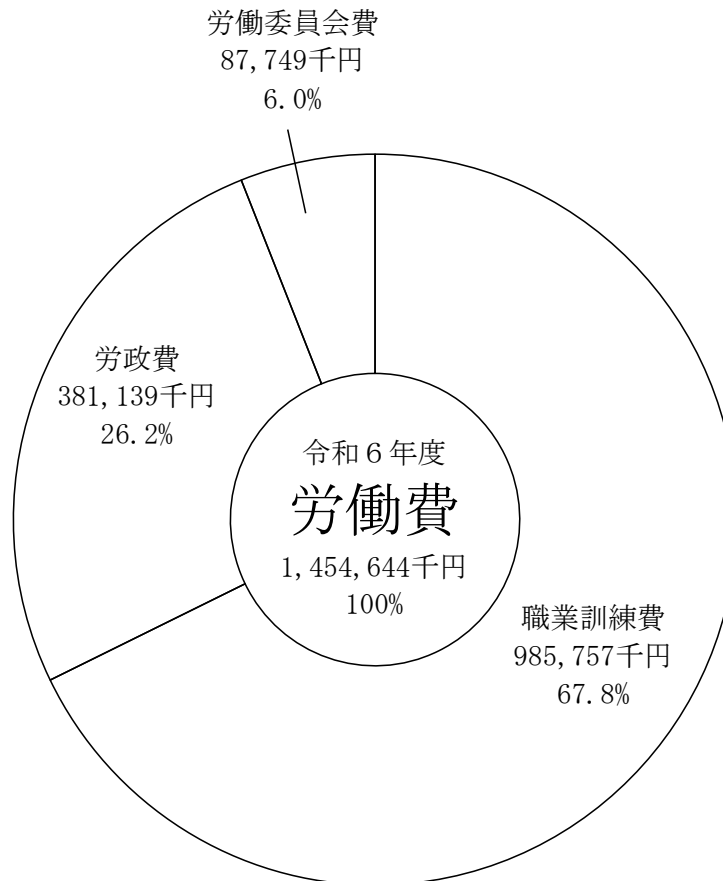
年度 項等	令和 6 年度			令和 5 年度			令和 4 年度		
	決算額	構成比	対 前 年 率 伸 び	決算額	構成比	対 前 年 率 伸 び	決算額	構成比	対 前 年 率 伸 び
公 衆 衛 生 費	4,014,429	14.7	△ 69.3	13,061,399	41.3	△ 66.8	39,321,984	69.3	△ 10.1
環 境 衛 生 費	3,328,877	12.2	△ 3.3	3,442,127	10.9	△ 16.5	4,122,176	7.3	28.2
保 健 所 費	1,758,955	6.5	6.8	1,646,839	5.2	△ 1.6	1,673,873	2.9	3.0
医 薬 費	18,160,152	66.6	34.8	13,472,494	42.6	15.7	11,644,887	20.5	2.1
計	27,262,413	100.0	△ 13.8	31,622,858	100.0	△ 44.3	56,762,920	100.0	△ 5.4
全体決算額に おける構成比	4.0%			4.7%			8.0%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(3) 労働費

雇用と労働環境の充実に要した経費

第 10 図 労働費項別状況



第 10 表 過去3か年の決算状況（労働費）

(単位：千円、%)

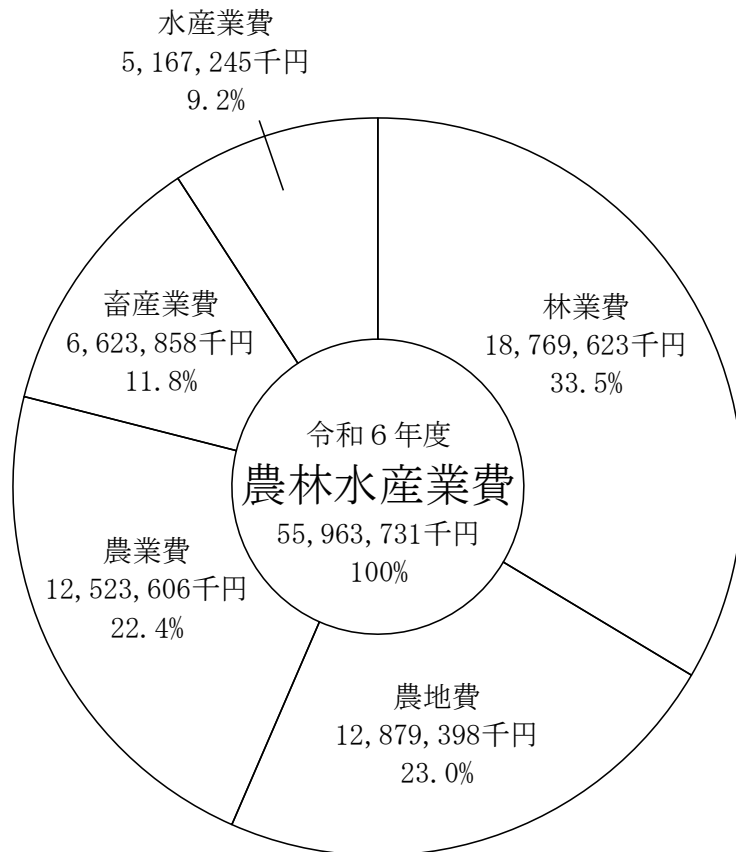
年度 項等	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率
労 政 費	381,139	26.2	2.9	370,481	28.9	3.5	357,905	28.9	△ 33.7
職 業 訓 練 費	985,757	67.8	20.4	818,593	63.9	3.9	788,126	63.6	△ 4.8
労 働 委 員 会 費	87,749	6.0	△ 4.6	92,017	7.2	△ 1.1	93,057	7.5	4.6
計	1,454,644	100.0	13.5	1,281,091	100.0	3.4	1,239,088	100.0	△ 15.0
全体決算額における構成比	0.2%			0.2%			0.2%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(4) 農林水産業費

農業の振興と活力ある農村づくりに要した経費
林業の振興と森林機能の拡充に要した経費
効率的な水産業の展開に要した経費

第 1 1 図 農林水産業費項別状況



第 1 1 表 過去3か年の決算状況（農林水産業費）

(単位：千円、%)

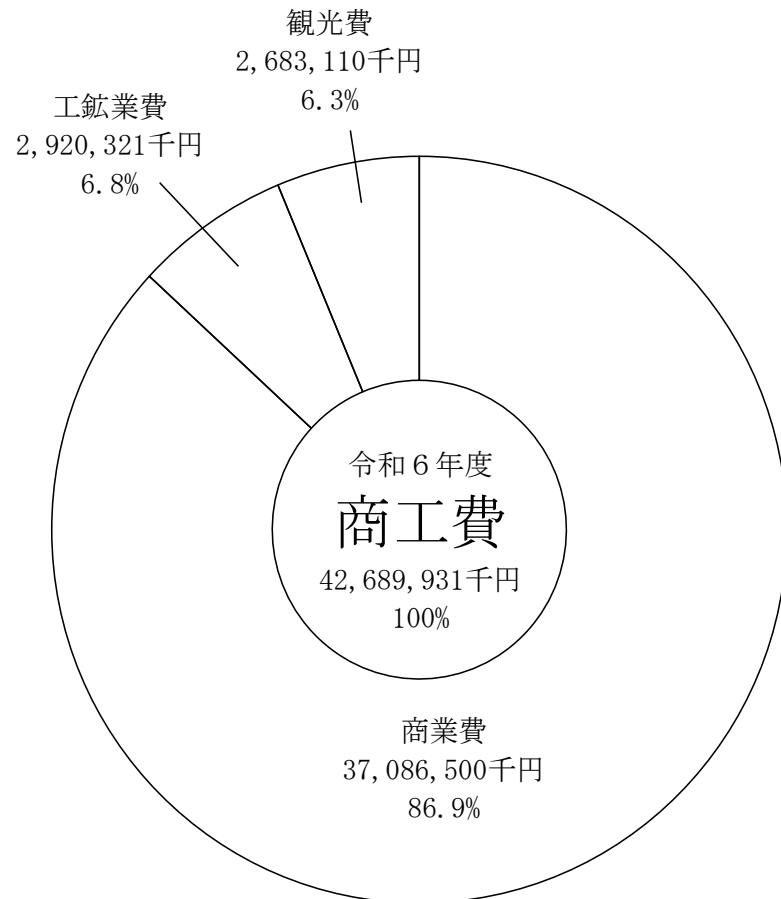
年度 項等	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率
農業費	12,523,606	22.4	△ 0.4	12,573,604	22.8	△ 10.3	14,017,163	24.8	△ 4.4
畜産業費	6,623,858	11.8	△ 16.8	7,960,905	14.4	10.1	7,228,362	12.8	25.9
農地費	12,879,398	23.0	9.8	11,728,310	21.3	1.3	11,578,106	20.5	1.4
林業費	18,769,623	33.5	4.0	18,042,385	32.7	8.0	16,704,344	29.5	△ 6.7
水産業費	5,167,245	9.2	7.5	4,807,342	8.7	△ 32.2	7,087,025	12.5	19.1
計	55,963,731	100.0	1.5	55,112,546	100.0	△ 2.7	56,615,000	100.0	1.7
全体決算額における構成比	8.1%			8.1%			8.0%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(5) 商工費

工業と商業・サービス業の振興に要した経費
観光の振興に要した経費

第 1 2 図 商工費項別状況



第 1 2 表 過去 3 か年の決算状況 (商工費)

(単位：千円、%)

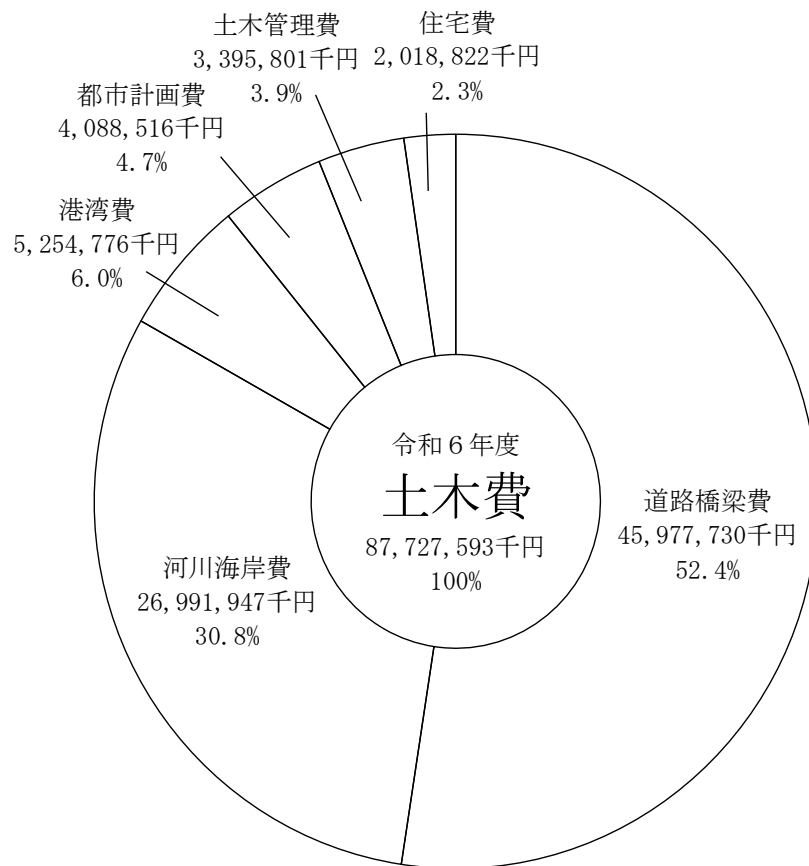
年度 項等	令和 6 年度			令和 5 年度			令和 4 年度		
	決算額	構成比	対 前 年 率 伸 び	決算額	構成比	対 前 年 率 伸 び	決算額	構成比	対 前 年 率 伸 び
商 業 費	37,086,500	86.9	△ 24.4	49,083,632	86.2	△ 22.0	62,893,682	81.1	49.4
工 鉱 業 費	2,920,321	6.8	△ 4.2	3,048,703	5.4	12.6	2,707,816	3.5	19.5
観 光 費	2,683,110	6.3	△ 44.5	4,831,474	8.5	△ 59.5	11,935,168	15.4	97.2
計	42,689,931	100.0	△ 25.1	56,963,809	100.0	△ 26.5	77,536,666	100.0	53.8
全体決算額における構成比	6.2%			8.4%			11.0%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(6) 土木費

総合交通網の整備、県土の保全、快適な生活環境の整備を図るために要した経費

第 13 図 土木費項別状況



第 13 表 過去3か年の決算状況（土木費）

(単位：千円、%)

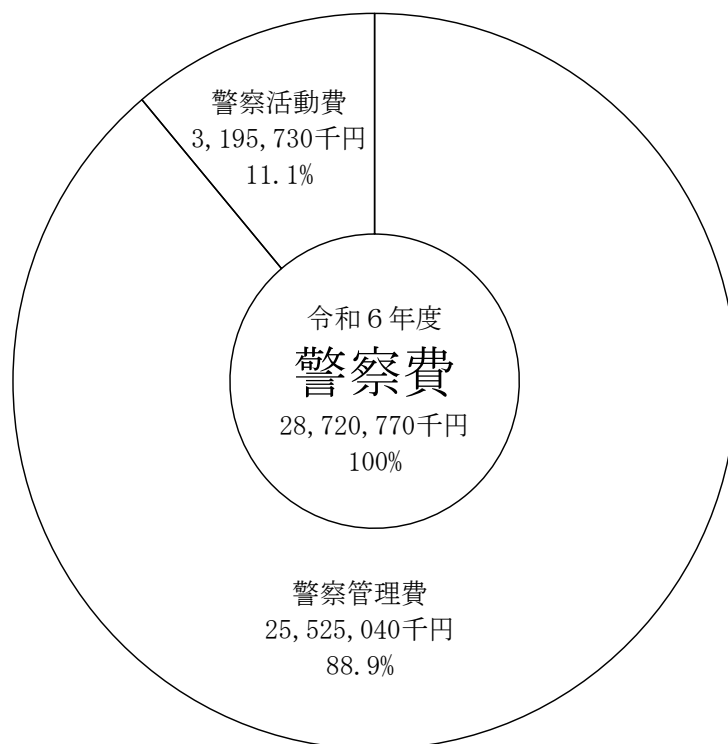
年度 項等	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	決算額	構成比	対前年率 伸び	決算額	構成比	対前年率 伸び	決算額	構成比	対前年率 伸び
土木管理費	3,395,801	3.9	△ 7.3	3,663,357	4.4	7.6	3,405,289	4.1	△ 8.1
道路橋梁費	45,977,730	52.4	10.5	41,604,172	49.4	△ 5.9	44,198,917	53.2	△ 7.3
河川海岸費	26,991,947	30.8	△ 1.8	27,476,382	32.6	9.0	25,210,489	30.3	△ 3.2
港湾費	5,254,776	6.0	△ 8.4	5,736,155	6.8	19.6	4,797,194	5.8	△ 11.8
都市計画費	4,088,516	4.7	26.1	3,241,978	3.9	△ 0.4	3,254,741	3.9	△ 50.3
住宅費	2,018,822	2.3	△ 18.2	2,468,745	2.9	11.8	2,207,417	2.7	7.0
計	87,727,593	100.0	4.2	84,190,788	100.0	1.3	83,074,047	100.0	△ 9.2
全体決算額における構成比	12.7%			12.4%			11.7%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(7) 警察費

県民の安全で平穏な日常生活を確保するための警察活動に要した経費

第 1 4 図 警察費項別状況



第 1 4 表 過去 3 か年の決算状況 (警察費)

(単位：千円、%)

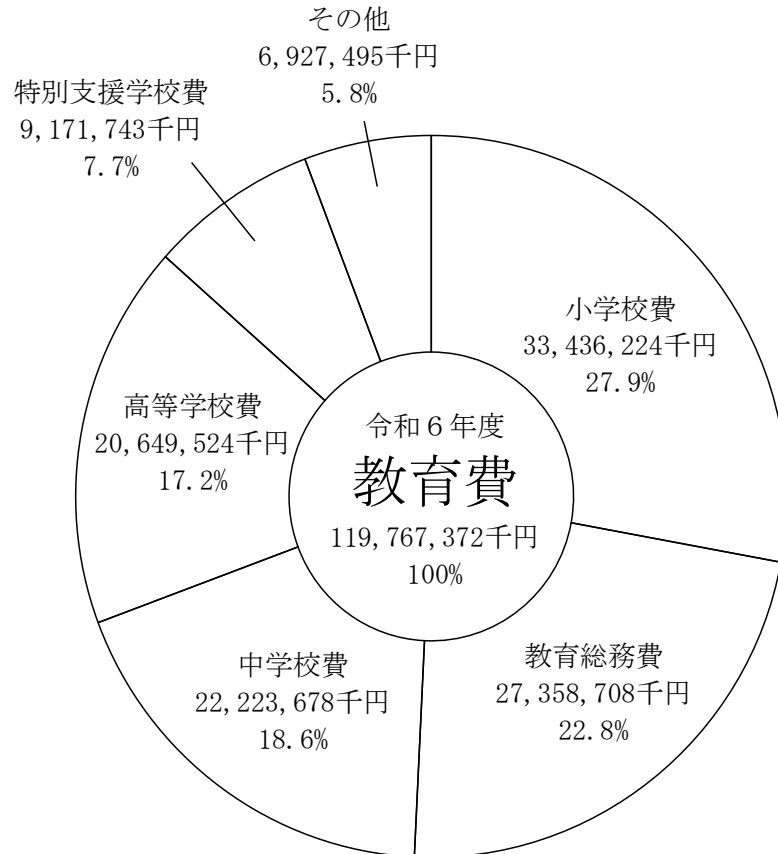
年度 項等	令和 6 年度			令和 5 年度			令和 4 年度		
	決算額	構成比	対 前 年 率 伸 び	決算額	構成比	対 前 年 率 伸 び	決算額	構成比	対 前 年 率 伸 び
警 察 管 理 費	25,525,040	88.9	9.1	23,400,624	87.9	1.2	23,127,053	87.6	0.1
警 察 活 動 費	3,195,730	11.1	△ 0.6	3,215,900	12.1	△ 2.1	3,286,206	12.4	7.9
計	28,720,770	100.0	7.9	26,616,524	100.0	0.8	26,413,259	100.0	1.0
全体決算額における構成比	4. 2 %			3. 9 %			3. 7 %		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(8)教育費

生涯学習の基盤整備、教育の充実、ふるさと文化の高揚、生涯スポーツの推進に要した経費

第 1 5 図 教育費項別状況



第 1 5 表 過去3か年の決算状況（教育費）

(単位：千円、%)

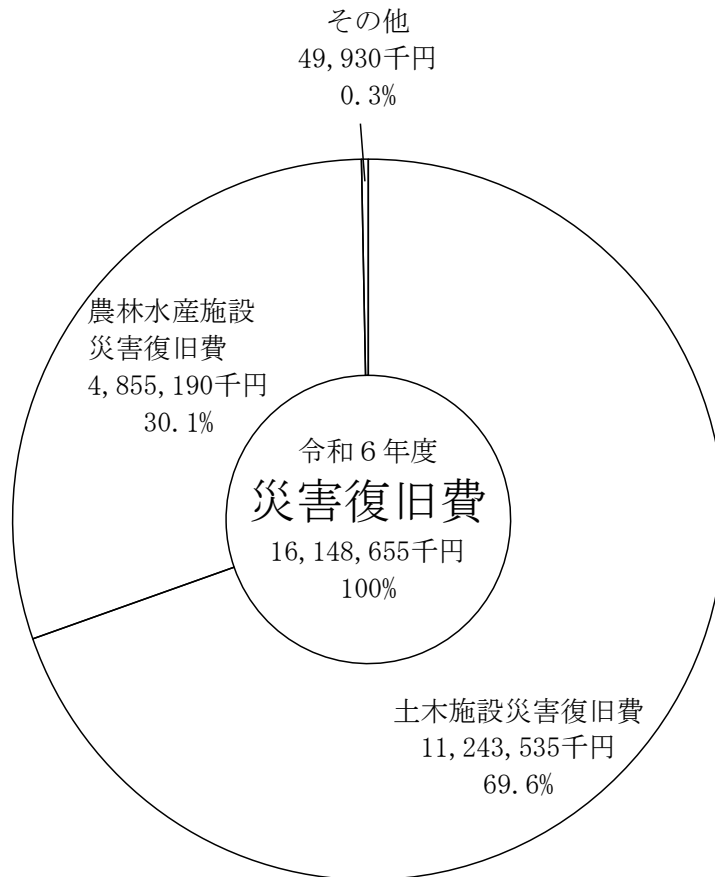
年度 項等	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率
教育総務費	27,358,708	22.8	24.9	21,909,011	19.7	△ 11.0	24,611,234	21.4	△ 2.3
小学校費	33,436,224	27.9	3.1	32,434,125	29.1	△ 0.4	32,556,961	28.3	△ 0.7
中学校費	22,223,678	18.6	3.7	21,438,646	19.3	△ 0.3	21,504,202	18.7	△ 0.4
高等学校費	20,649,524	17.2	3.0	20,050,402	18.0	△ 8.4	21,878,590	19.0	△ 0.9
特別支援学校費	9,171,743	7.7	3.1	8,898,487	8.0	0.5	8,850,113	7.7	△ 1.1
社会教育費	2,528,263	2.1	14.5	2,207,165	2.0	5.2	2,097,435	1.8	4.1
保健体育費	3,296,915	2.8	2.0	3,233,065	2.9	27.7	2,532,384	2.2	60.8
大学費	1,102,317	0.9	△ 3.7	1,144,989	1.0	25.6	911,526	0.8	△ 3.4
計	119,767,372	100.0	7.6	111,315,889	100.0	△ 3.2	114,942,446	100.0	△ 0.2
全体決算額における構成比	17.4%			16.4%			16.2%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(9) 災害復旧費

台風、豪雨などにより被害を受けた公共施設を復旧するために要した経費

第 16 図 災害復旧費項別状況



第 16 表 過去 3 か年の決算状況（災害復旧費）

(単位：千円、%)

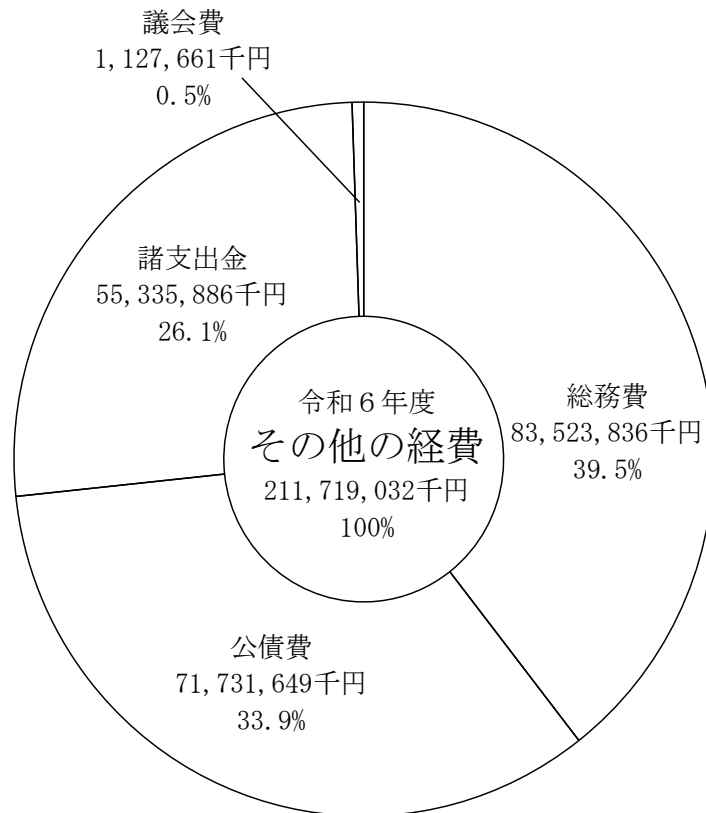
年度 項等	令和 6 年度			令和 5 年度			令和 4 年度		
	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率
農林水産施設災害復旧費	4,855,190	30.1	△ 6.4	5,186,045	32.3	114.2	2,421,028	32.7	7.5
土木施設災害復旧費	11,243,535	69.6	4.5	10,762,773	67.0	125.0	4,784,192	64.7	△ 1.4
文教施設災害復旧費	19,949	0.1	△ 78.3	91,918	0.6	△ 28.2	127,981	1.7	203.9
県有施設災害復旧費	29,982	0.2	26.3	23,733	0.1	△ 63.1	64,267	0.9	314.2
計	16,148,655	100.0	0.5	16,064,469	100.0	117.2	7,397,468	100.0	3.3
全体決算額における構成比	2.3%			2.4%			1.0%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(10) その他の経費

県議会定例会及び県議会臨時会等の議会運営に要した経費
 総合政策・総務関係部において要した経費
 県債の元金の償還及び利子の支払いに要した経費
 市町村に交付した地方消費税交付金等に要した経費

第 17 図 その他の経費款別状況



第 17 表 過去 3 か年の決算状況（その他の経費）

(単位：千円、%)

年度 款等	令和 6 年度			令和 5 年度			令和 4 年度		
	決算額	構成比	対 前 年 率 伸 び	決算額	構成比	対 前 年 率 伸 び	決算額	構成比	対 前 年 率 伸 び
議 会 費	1,127,661	0.5	2.7	1,098,539	0.5	△ 4.6	1,151,837	0.6	1.7
総 務 費	83,523,836	39.5	17.9	70,841,871	35.5	27.0	55,760,412	29.5	△ 32.9
公 債 費	71,731,649	33.9	△ 4.8	75,367,331	37.7	△ 5.8	79,982,233	42.4	2.5
諸 支 出 金	55,335,886	26.1	5.4	52,496,055	26.3	1.3	51,844,618	27.5	2.2
計	211,719,032	100.0	6.0	199,803,796	100.0	5.9	188,739,100	100.0	△ 11.4
全体決算額に おける構成比	30.7%			29.5%			26.7%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第 2 令和 6 年度特別会計の決算について

県の会計には、一般会計のほかに、特定の事業についての収支状況を明確にするため、特別会計を設置しており、令和 6 年度は、15 の特別会計で事業を執行しました。

この特別会計で行う事業は、いずれも事業自体の収入又はそれ以外の特定収入を財源として運営されているもので、県の条例等に基づいて設置され、一般会計と区分して経理されていますが、これらの事業は、一般会計で行う各種の事業、又は施策とあいまって県勢の発展と県民福祉の向上が図られるよう推進されるものです。

第 18 表 令和 6 年度特別会計の決算状況

(単位：千円、%)

特 別 会 計 名	最終予算額 A	歳入調定額	決 算 額		対予算の割合	
			歳 入 B	歳 出 C	歳 入 B/A×100	歳 出 C/A×100
開 発 事 業 特 別 資 金	35,365	35,367	35,367	34,744	100.0	98.2
公 債 管 理	73,380,525	73,380,525	73,380,525	73,380,525	100.0	100.0
国 民 健 康 保 険	117,163,342	116,835,259	116,835,259	112,941,636	99.7	96.4
母子父子寡婦福祉資金	295,105	387,637	300,190	158,725	101.7	53.8
山 林 基 本 財 産	127,118	153,792	153,792	111,573	121.0	87.8
拡 大 造 林 事 業	153,996	166,915	166,915	107,977	108.4	70.1
林 業 改 善 資 金	918,835	932,248	918,759	33,066	100.0	3.6
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	276,800	405,646	284,001	166,579	102.6	60.2
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	91,666	41,497	41,497	41,021	45.3	44.8
県 営 国 民 宿 舎	135,455	135,356	135,356	125,729	99.9	92.8
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	196,884	196,358	196,358	8,163	99.7	4.1
公 共 用 地 取 得 事 業	842,381	604,418	604,418	604,146	71.8	71.7
港 湾 整 備 事 業	2,094,630	1,591,902	1,589,885	1,438,503	75.9	68.7
県 立 学 校 実 習 事 業	243,671	239,420	239,420	197,024	98.3	80.9
育 英 資 金	5,100,610	5,434,498	5,094,718	367,952	99.9	7.2
合 計	201,056,383	200,540,837	199,976,459	189,717,363	99.5	94.4

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第 19 表 前年度特別会計決算額との比較

(単位：千円、％)

特 別 会 計 名	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	対前年 度 比 A/B×100	令和 6 年度 C	令和 5 年度 D	対前年 度 比 C/D×100
開 発 事 業 特 別 資 金	35,367	15,463	228.7	34,744	15,143	229.4
公 債 管 理	73,380,525	77,021,721	95.3	73,380,525	77,021,721	95.3
国 民 健 康 保 険	116,835,259	119,632,530	97.7	112,941,636	115,534,203	97.8
母子父子寡婦福祉資金	300,190	325,811	92.1	158,725	133,720	118.7
山 林 基 本 財 産	153,792	140,415	109.5	111,573	101,182	110.3
拡 大 造 林 事 業	166,915	148,189	112.6	107,977	113,254	95.3
林 業 改 善 資 金	918,759	880,433	104.4	33,066	486	6,803.6
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	284,001	676,240	42.0	166,579	515,358	32.3
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	41,497	49,490	83.8	41,021	18,480	222.0
県 営 国 民 宿 舎	135,356	52,528	257.7	125,729	39,933	314.8
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	196,358	261,032	75.2	8,163	78,547	10.4
公 共 用 地 取 得 事 業	604,418	660,926	91.5	604,146	640,268	94.4
港 湾 整 備 事 業	1,589,885	1,258,467	126.3	1,438,503	1,129,260	127.4
県 立 学 校 実 習 事 業	239,420	233,310	102.6	197,024	196,748	100.1
育 英 資 金	5,094,718	4,495,634	113.3	367,952	406,595	90.5
合 計	199,976,459	205,852,190	97.1	189,717,363	195,944,899	96.8

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第3 令和6年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について

1 健全化判断比率

(単位：％)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— (3.75)	— (8.75)	11.6 (25.0)	107.6 (400.0)

- 備考
- 1 実質赤字額及び連結実質赤字額がないため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、「—」を記載した。
 - 2 早期健全化基準を括弧内に記載した。

2 資金不足比率

(単位：％)

会 計 名	資金不足比率
工業用水道事業会計	—
電気事業会計	—
地域振興事業会計	—
県立病院事業会計	—
えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計	—
県営国民宿舎特別会計	—
港湾整備事業特別会計	—

- 備考
- 1 資金不足額がないため、資金不足比率は、「—」を記載した。
 - 2 経営健全化基準は、20％である。

【参考】

健全化判断比率の概要

1 指標の意義

(1) 実質赤字比率

財政規模に対する一般会計等の赤字額の占める割合

(単位：％)

	早期健全化基準	財政再生基準
道 府 県	3.75	5
市 町 村	財政規模に応じ 11.25 ～ 15	20

(2) 連結実質赤字比率

財政規模に対する全会計を合わせた赤字額の占める割合

(単位：％)

	早期健全化基準	財政再生基準
道 府 県	8.75	15
市 町 村	財政規模に応じ 16.25 ～ 20	30

(3) 実質公債費比率

財政規模に対する公営事業の負債を含めた当該団体が負担すべき負債の占める割合

(単位：％)

	早期健全化基準	財政再生基準
都道府県	25	35
市 町 村		

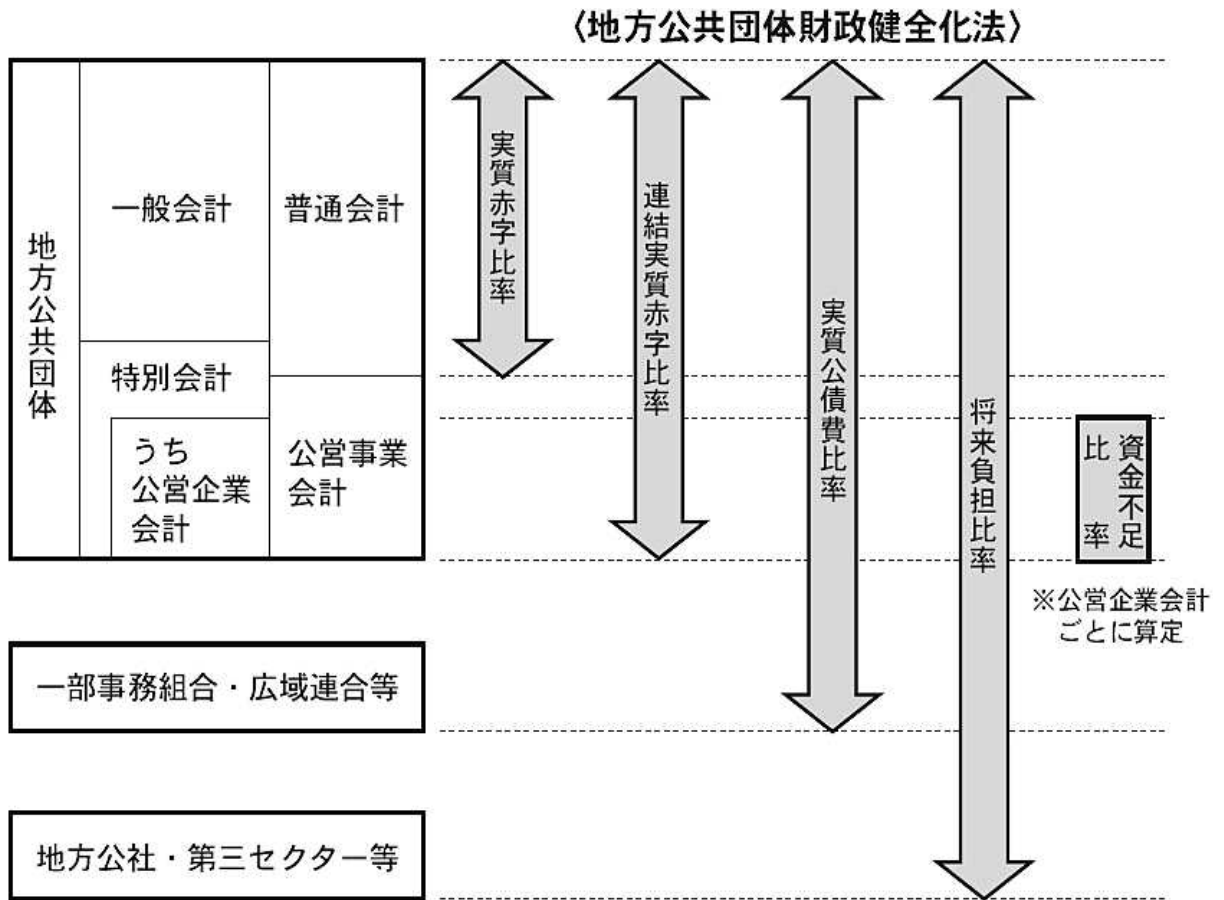
(4) 将来負担比率

財政規模に対する公営事業、公社、三セク等を含めて将来当該団体が負担すべき負債の占める割合

(単位：％)

	早期健全化基準
都道府県	400
市 町 村	350

2 指標の対象範囲



第4 県民負担の状況について

県民の皆さんの負担による令和6年度の県税収入は1,120億2,348万5千円です。

この中には法人企業の負担額が含まれますので法人県民税と法人事業税を差し引くと、843億1,096万円となり、前年度に比べ1.1%の増となっています。

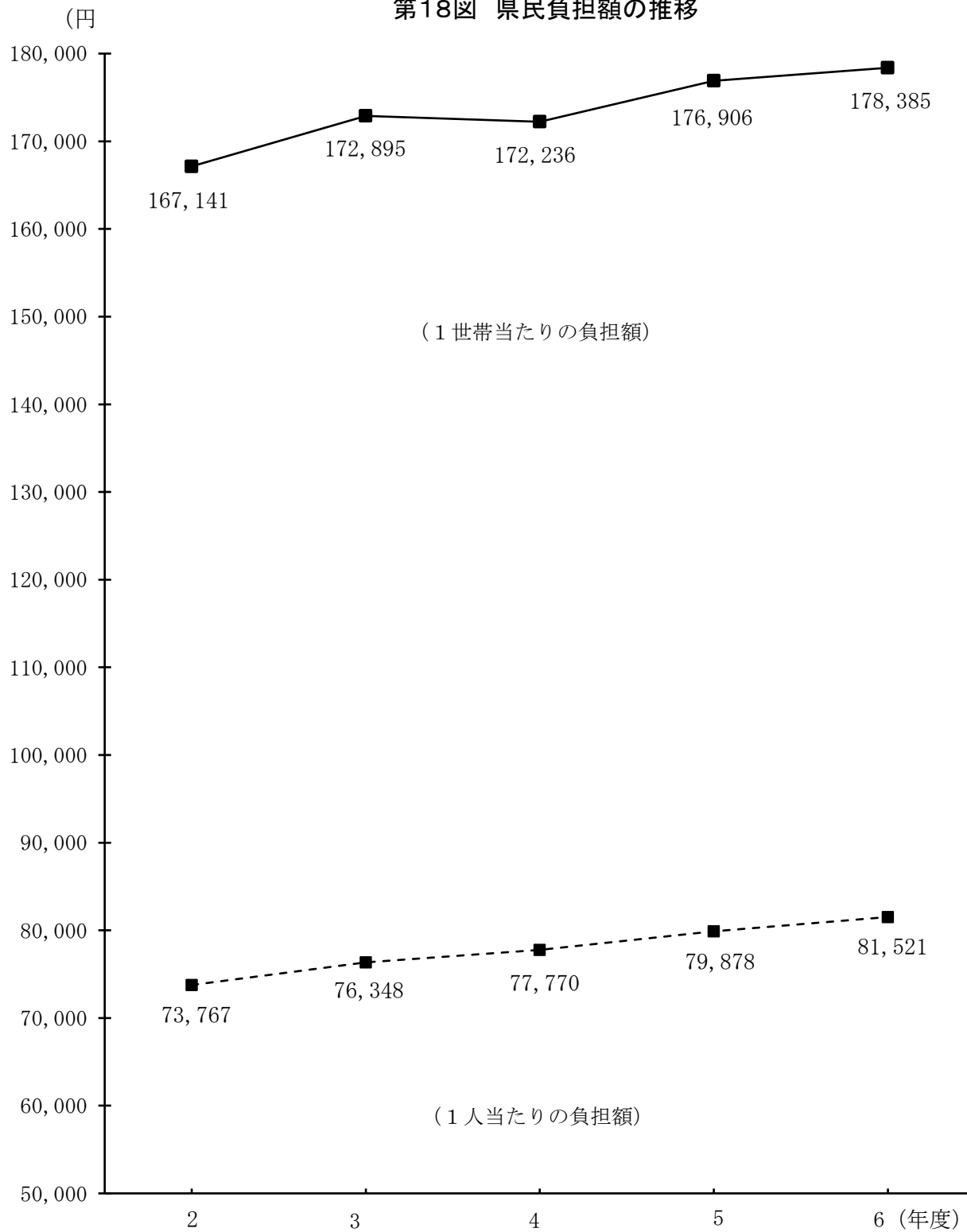
1世帯当たりでは178,385円の負担となり前年度に比べ0.3%の増、県民1人当たりでは、81,521円となり前年度に比べ0.3%の増となっています。

そのうち、個人県民税は、310億7,682万円で、1世帯当たりの負担額は、65,752円（前年度68,099円）、県民1人当たりでは、30,048円（前年度30,749円）となっています。

法人県民税及び法人事業税を除いた県税の1世帯及び県民1人当たりの負担額の推移は、第18図のとおりです。

（参考）R6.4.1現在推計人口、世帯数 1,034,230人 472,635世帯

第18図 県民負担額の推移



(注) 各年度の4月1日現在の推計人口及び世帯数により算出しています。

第5 令和7年度予算の現況について

令和7年度の当初予算については、前回（第155回令和7年6月公表）の「宮崎県の財政」でお知らせしましたので、今回は、その後の補正状況、予算の執行状況について説明します。

1 予算の補正状況

◎ 一般会計

令和7年度の当初予算は、6,679億5,900万円でしたが、9月補正までに計142億2,930万7千円の増額補正を行い、補正後の予算額は、6,821億8,830万7千円となっています。

これは、前年同期に比べて42億2,738万1千円、0.6%の増となっています。その状況は、第20表及び第21表のとおりです。

○ 6月補正予算

令和7年6月議会における補正予算は、

ア 国庫補助決定に伴う経費

イ その他必要とする経費

として、総額46億939万1千円の増額補正を行いました。

その主な内容は次のとおりです。

新しい地方経済・生活環境創生交付金に係る経費

4億1,610万円

公共事業費

7億1,770万5千円

その他の経費

34億7,558万6千円

○ 9月補正予算

令和7年9月議会における補正予算は、

ア 国庫補助決定に伴う経費

イ その他必要とする経費

として、総額95億8,448万4千円の増額補正を行いました。

その主な内容は次のとおりです。

物価高騰対策に係る経費

3億3,637万7千円

その他の経費

92億4,810万7千円

○ 9月追加補正予算

令和7年9月議会における追加補正予算は、宮崎県議会串間市選出議員補欠選挙の実施に伴う経費として、3,543万2千円の増額補正を行いました。

◎ 特別会計

特別会計の状況は、第22表のとおりです。

第 2 0 表 歳入 令和 7 年度一般会計予算の補正状況

(令和 7 年 9 月補正までの状況)

(単位：千円、%)

款 別	当初予算額	6 月 補正額	9 月 補正額	9 月 補正額 (追加)	9 月 補正後 A	構 成 比	令和 6 年 9 月補正後 B	構 成 比	対前年比 A/B ×100
県 税	112,310,000	0	0	0	112,310,000	16.5	107,240,000	15.8	104.7
地 方 消 費 税 金 清 算 金	55,271,787	0	0	0	55,271,787	8.1	54,236,475	8.0	101.9
地 方 譲 与 税	22,901,000	0	0	0	22,901,000	3.4	21,137,000	3.1	108.3
地 方 特 例 交 付 金	549,000	0	0	0	549,000	0.1	2,569,000	0.4	21.4
地 方 交 付 税	193,772,000	0	0	0	193,772,000	28.4	191,779,000	28.3	101.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	290,000	0	0	0	290,000	0.0	313,000	0.0	92.7
分 担 金 及 び 負 担 金	1,881,235	16,748	0	0	1,897,983	0.3	2,575,798	0.4	73.7
使 用 料 及 び 手 数 料	9,394,456	0	0	0	9,394,456	1.4	9,408,497	1.4	99.9
国 庫 支 出 金	103,984,515	2,988,800	822,992	0	107,796,307	15.8	101,892,185	15.0	105.8
財 産 収 入	1,484,957	0	0	0	1,484,957	0.2	1,232,401	0.2	120.5
寄 附 金	347,605	0	0	0	347,605	0.1	495,510	0.1	70.2
繰 入 金	55,029,439	614,210	0	35,432	55,679,081	8.2	52,182,775	7.7	106.7
繰 越 金	0	0	8,760,792	0	8,760,792	1.3	13,485,899	2.0	65.0
諸 収 入	48,696,806	75,033	700	0	48,772,539	7.1	51,100,786	7.5	95.4
県 債	62,046,200	914,600	0	0	62,960,800	9.2	68,312,600	10.1	92.2
歳 入 合 計	667,959,000	4,609,391	9,584,484	35,432	682,188,307	100.0	677,960,926	100.0	100.6

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第 2 1 表 歳出 令和 7 年度一般会計予算の補正状況

(令和 7 年 9 月補正までの状況)

(単位：千円、%)

款 別	当初予算額	6 月 補正額	9 月 補正額	9 月 補正額 (追加)	9 月 補正後 A	構 成 比	令和 6 年 9 月補正後 B	構 成 比	対前年比 A／B ×100
議 会 費	1,184,649	0	0	0	1,184,649	0.2	1,187,878	0.2	99.7
総 務 費	47,904,632	567,283	8,730,463	35,432	57,237,810	8.4	70,521,597	10.4	81.2
民 生 費	106,135,261	48,996	16,379	0	106,200,636	15.6	101,212,586	14.9	104.9
衛 生 費	27,578,932	1,945,384	155,952	0	29,680,268	4.4	29,582,834	4.4	100.3
労 働 費	1,749,159	0	0	0	1,749,159	0.3	1,800,806	0.3	97.1
農 林 水 産 業 費	54,853,868	680,659	495,804	0	56,030,331	8.2	54,607,532	8.1	102.6
商 工 費	46,025,045	80,000	125,984	0	46,231,029	6.8	47,434,576	7.0	97.5
土 木 費	75,990,092	1,089,203	0	0	77,079,295	11.3	73,337,023	10.8	105.1
警 察 費	30,129,400	0	0	0	30,129,400	4.4	29,958,082	4.4	100.6
教 育 費	129,413,530	197,866	59,902	0	129,671,298	19.0	124,777,680	18.4	103.9
災 害 復 旧 費	18,692,648	0	0	0	18,692,648	2.7	17,992,062	2.7	103.9
公 債 費	73,817,851	0	0	0	73,817,851	10.8	72,755,692	10.7	101.5
諸 支 出 金	54,383,933	0	0	0	54,383,933	8.0	52,692,578	7.8	103.2
予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	0.0	100,000	0.0	100.0
歳 出 合 計	667,959,000	4,609,391	9,584,484	35,432	682,188,307	100.0	677,960,926	100.0	100.6

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第 2 2 表 歳出 令和 7 年度特別会計予算の補正状況

(令和 7 年 9 月補正までの状況)

(単位：千円、%)

会 計 名	当初予算額	6 月 補正額	9 月 補正額	9 月 補正後 A	令和 6 年 9 月補正後 B	対前年比 A／B ×100
開 発 事 業 金 特 別 資 金	21,080	0	0	21,080	20,033	105.2
公 債 管 理	79,580,817	0	0	79,580,817	74,389,034	107.0
国 民 健 康 保 険	109,873,252	0	0	109,873,252	111,259,421	98.8
母 子 父 子 寡 金 婦 福 祉 資 金	234,605	0	0	234,605	286,649	81.8
山 林 基 本 財 産	152,035	0	0	152,035	140,976	107.8
拡 大 造 林 事 業	166,905	0	0	166,905	199,936	83.5
林 業 改 善 資 金	921,549	0	0	921,549	914,533	100.8
小 規 模 企 業 者 金 等 設 備 導 入 資 金	611,245	0	0	611,245	285,895	213.8
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	4,224	0	0	4,224	61,955	6.8
県 営 国 民 宿 舎	152,412	0	0	152,412	131,622	115.8
沿 岸 漁 業 金 改 善 資 金	173,525	0	0	173,525	235,903	73.6
公 共 用 地 業 取 得 事 業	1,004,718	0	0	1,004,718	845,976	118.8
港 湾 整 備 事 業	1,165,177	0	0	1,165,177	1,407,087	82.8
県 立 学 校 業 実 習 事 業	240,151	0	0	240,151	231,079	103.9
育 英 資 金	5,525,965	0	0	5,525,965	4,992,188	110.7
合 計	199,827,660	0	0	199,827,660	195,402,287	102.3

2 予算の執行状況

令和7年9月30日現在の予算の執行状況は、第23表、第24表のとおりです。

第23表 令和7年度一般会計予算の執行状況

(令和7年9月30日現在)

(単位:千円、%)

歳 入				歳 出			
款 別	予算現額	収入額	収入割合	款 別	予算現額	支出額	支出割合
県 税	112,310,000	60,268,393	53.6	議 会 費	1,184,649	517,696	43.7
地方消費税清算金	55,271,787	34,932,046	63.2	総 務 費	59,792,845	14,582,212	24.3
地 方 譲 与 税	22,901,000	7,151,054	31.2	民 生 費	108,376,179	26,955,853	24.8
地方特例交付金	549,000	617,425	112.4	衛 生 費	30,924,905	12,885,674	41.6
地 方 交 付 税	193,772,000	145,022,642	74.8	労 働 費	1,753,493	589,186	33.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	290,000	138,840	47.8	農 林 水 産 業 費	81,460,855	19,255,725	23.6
分担金及び負担金	2,123,232	26,874	1.2	商 工 費	47,531,867	33,451,388	70.3
使用料及び手数料	9,394,456	4,087,882	43.5	土 木 費	126,885,100	24,783,408	19.5
国 庫 支 出 金	159,481,881	24,895,922	15.6	警 察 費	30,303,684	12,100,007	39.9
財 産 収 入	1,484,957	642,376	43.2	教 育 費	131,046,058	53,561,261	40.8
寄 附 金	347,605	223,262	64.2	災 害 復 旧 費	31,092,097	3,914,788	12.5
繰 入 金	55,679,081	7,225,197	12.9	公 債 費	73,817,851	33,198,815	44.9
繰 越 金	18,813,669	18,813,669	100.0	諸 支 出 金	54,383,933	32,385,165	59.5
諸 収 入	49,685,901	3,299,553	6.6	予 備 費	84,152	0	0.0
県 債	96,533,100	0	0.0				
歳 入 合 計	778,637,669	307,345,136	39.4	歳 出 合 計	778,637,669	268,181,177	34.4

(注) 1 令和6年度からの繰越額を含みます。

2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第 2 4 表 令和 7 年度特別会計予算の執行状況

(令和 7 年 9 月 3 0 日現在)

(単位:千円、%)

特別会計名	予算現額 A	収入額 B	支出額 C	執行割合	
				収入 B/A×100	支出 C/A×100
開 発 事 業 特 別 資 金	21,080	18,202	2,540	86.3	12.0
公 債 管 理	79,580,817	33,917,529	33,917,529	42.6	42.6
国 民 健 康 保 険	109,873,252	50,079,822	44,485,914	45.5	40.4
母子父子寡婦福祉資金	234,605	190,684	107,420	81.2	45.7
山 林 基 本 財 産	152,035	119,857	1,358	78.8	0.8
拡 大 造 林 事 業	166,905	177,154	16,378	106.1	9.8
林 業 改 善 資 金	921,549	905,203	1,870	98.2	0.2
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	611,245	688,301	337,335	112.6	55.1
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	54,492	4,400	309	8.0	0.5
県 営 国 民 宿 舎	152,412	145,371	41,085	95.3	26.9
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	173,525	198,025	0	114.1	0.0
公 共 用 地 取 得 事 業	1,213,469	733,296	151,997	60.4	12.5
港 湾 整 備 事 業	1,743,777	436,137	479,567	25.0	27.5
県 立 学 校 実 習 事 業	240,151	130,184	81,920	54.2	34.1
育 英 資 金	5,525,965	5,171,912	150,042	93.5	2.7
合 計	200,665,279	92,916,076	79,775,263	46.3	39.7

(注) 1 令和 6 年度からの繰越額を含みます。

2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第 6 県債及び一時借入金の状況について

1 県債の状況

公共施設、学校等の大規模な建設事業や災害復旧事業などを行う場合、単年度に多額の財源が必要となりますが、その年度の財源のみでなく、年度間の負担を平準化し、計画的に事業を実施するため、県債を発行するものです。

県債発行は、将来にわたって財政負担が義務づけられることとなりますので、慎重に対応していかなければなりません。反面、将来その施設を利用する住民からも受益に応じた負担をしてもらう意味もあり、長期資金として、議会の議決や国の同意等を受けて、国や銀行などから借り入れるものです。

なお、県債の中には、地方交付税の代替財源であり、後年度の償還資金が確保されている臨時財政対策債も含まれています。

第 2 5 表 県債発行残高の状況

(単位：百万円)

年 度 区 分	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
土 木 債	313,888	325,051	336,531	342,885	353,548	366,554
農 林 水 産 債	82,427	81,953	81,148	80,977	82,566	83,612
教 育 債	12,170	11,791	10,964	11,043	11,139	11,230
公 営 住 宅 債	7,384	6,823	6,243	5,700	5,142	4,572
衛 生 債	365	338	333	527	498	469
新 産 都 市 債	194	150	111	77	61	47
災 害 復 旧 債	11,275	12,190	13,552	15,372	18,917	21,916
そ の 他	412,813	405,566	408,348	387,557	368,857	364,329
合 計	840,516	843,863	857,230	844,139	840,728	852,730
(うち臨時財政対策債 を除く県債残高)	477,396	493,588	506,555	517,963	539,914	575,565

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

2 一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行に当たって、歳計現金に不足をきたしたとき、一時的に借入を行うものです。

令和7年9月30日現在における一時借入金の状況は、第26表のとおりです。

第26表 一時借入金の状況（一般会計）

（令和7年9月30日現在）

（単位：千円）

借入先	借 入		償 還	
	年 月	金 額	年 月	金 額
宮崎銀行	令和7年4月	16,917,000	令和7年4月	11,301,000
	〃 5月	23,056,000	〃 5月	28,672,000
	〃 6月	0	〃 6月	0
	〃 7月	0	〃 7月	0
	〃 8月	0	〃 8月	0
	〃 9月	0	〃 9月	0

（注）1 金額は、それぞれ月ごとの累計で計上している。

2 借入は、一時借入金限度額1,000億円の範囲内で行っている。

第 7 県有財産の状況

令和 7 年 9 月 3 0 日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
		令7.3.31 現 在 高	令7.4.1～ 令7.9.30 までの増減高	令7.9.30 現 在 高	令7.3.31 現 在 高	令7.4.1～ 令7.9.30 までの増減高	令7.9.30 現 在 高
本 庁 舎		38,529.65	0.00 0.00	38,529.65	71,975.51	0.00 0.00	71,975.51
そ の 政 務 機 関 の 関 連	警察（消防） 施 設	308,779.15	△ 809.63 72.22	308,041.74	104,146.89	△ 266.36 798.24	104,678.77
	そ の 他 の 施 設	1,971,946.22	0.00 0.00	1,971,946.22	125,014.49	△ 405.92 0.00	124,608.57
公 共 用 財 産	学 校	2,984,097.78	0.00 0.00	2,984,097.78	608,217.01	△ 54.06 310.60	608,473.55
	公 営 住 宅	954,063.38	△ 4,063.33 0.00	950,000.05	629,981.51	△ 2,257.43 0.00	627,724.08
	公 園	2,003,706.90	0.00 0.00	2,003,706.90	89,847.26	0.00 0.00	89,847.26
	そ の 他 の 施 設	11,710,473.33	△ 755.07 0.00	11,709,718.26	365,886.46	0.00 0.00	365,886.46
山 林		25,218,210.88	0.00 0.00	25,218,210.88	0.00	0.00 0.00	0.00
職 員 宿 舎		185,258.40	0.00 6.34	185,264.74	90,719.83	0.00 0.00	90,719.83
そ の 他		843,624.44	△ 6,416.36 10,013.58	847,221.66	38,053.31	△ 4,387.35 4,245.62	37,911.58
合 計		46,218,690.13	△ 12,044.39 10,092.14	46,216,737.88	2,123,842.27	△ 7,371.12 5,354.46	2,121,825.61

(2) 山 林

土 地 の 権 利 区 分	面 積 (単位：㎡)			立木の推定蓄積量 (単位：m ³)		
	令7.3.31 現 在 高	令7.4.1～令7.9.30 までの増減高	令7.9.30 現 在 高	令7.3.31 現 在 高	令7.4.1～令7.9.30 までの増減高	令7.9.30 現 在 高
所 有	25,218,210.88	0.00 0.00	25,218,210.88	2,197,271.12	△ 69.79 0.00	2,197,201.33
分 収	47,383,518.92	△ 2,011,700.00 0.00	45,371,818.92	1,728,232.21	△ 73,497.00 0.00	1,654,735.21
合 計	72,601,729.80	△ 2,011,700.00 0.00	70,590,029.80	3,925,503.33	△ 73,566.79 0.00	3,851,936.54

(3) 動 産

区 分	令7.3.31現在高	令7.4.1～令7.9.30 までの増減高	令7.9.30現在高
船 舶	4 隻	0 隻 0 隻	4 隻
	956.70 総トン	0.00 総トン 0.00 総トン	956.70 総トン
航 空 機	1 機	0 機 0 機	1 機
浮 標	6 個	0 個 0 個	6 個

(4) 物 権

(単位：㎡)

区 分	令7.3.31現在高	令7.4.1～令7.9.30 までの増減高	令7.9.30現在高
地 上 権	47,383,518.92	△ 2,011,700.00 0.00	45,371,818.92
鉱 業 権	0.00	0.00 0.00	0.00
合 計	47,383,518.92	△ 2,011,700.00 0.00	45,371,818.92

(5) 無体財産権

(単位：件)

区 分	令7.3.31現在高	令7.4.1～令7.9.30 までの増減高	令7.9.30現在高
特 許 権	37	0 0	37
実 用 新 案 権	0	0 0	0
著 作 権	117	0 1	118
意 匠 権	2	0 0	2
育 成 者 権	42	0 1	43
商 標 権	16	0 1	17
合 計	214	0 3	217

(6) 有価証券

(単位：円)

区 分	令7.3.31現在高	令7.4.1～令7.9.30 までの増減高	令7.9.30現在高
株 券	824,206,000	0	824,206,000
合 計	824,206,000	0	824,206,000

(7) 出資による権利

(単位：円)

区 分	令7.3.31現在高	令7.4.1～令7.9.30 までの増減高	令7.9.30現在高
(公財)都道府県センター出捐金	729,000,000	0	729,000,000
宮崎カーフェリー(株)	100,000,000	0	100,000,000
(一財)地域活性化センター	5,000,000	0	5,000,000
(一財)地域総合整備財団	150,000,000	0	150,000,000
宮崎県ボランティア基金出捐金	760,964,700	0	760,964,700
(公財)宮崎県私学振興会	196,755,474	0	196,755,474
(公財)宮崎県国際交流協会	443,069,553	0	443,069,553
(公財)宮崎県立芸術劇場	215,847,000	0	215,847,000
地方公共団体情報システム機構	2,000,000	0	2,000,000
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	6,592,104	△ 12,666	6,579,438
(株)日本宝くじシステム	2,000,000	0	2,000,000
地方公共団体金融機構	67,200,000	0	67,200,000
(一財)地域社会ライフプラン協会	17,000,000	0	17,000,000
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	26,000,000	0	26,000,000
(一財)消防試験研究センター	1,000,000	0	1,000,000
(一財)救急振興財団出捐金	24,000,000	0	24,000,000
(公財)宮崎県アイバンク協会	5,000,000	0	5,000,000
学校法人自治医科大学	198,000,000	0	198,000,000
公立大学法人宮崎県立看護大学現物出資	3,988,755,010	0	3,988,755,010
佐藤棟良福祉基金出捐金	215,109,163	△ 3,981,789	211,127,374
(公財)宮崎県生活衛生営業指導センター	2,000,000	0	2,000,000
(公財)宮崎県健康づくり協会	8,000,000	0	8,000,000
(公財)宮崎県移植推進財団	29,618,578	0	29,618,578
(一社)宮崎県林業公社	5,000,000	0	5,000,000
(公財)宮崎県環境科学協会	500,000	0	500,000
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000,000	0	30,000,000
(一財)自然公園財団	10,000,000	0	10,000,000
宮崎県樹苗需給安定基金協会	5,000,000	0	5,000,000
(公社)宮崎県林業労働機械化センター出捐金	4,000,000	0	4,000,000
宮崎県森林・林業振興基金	352,750,000	0	352,750,000
農林漁業信用基金(林業)	206,910,000	0	206,910,000
宮崎県信用保証協会出捐金	4,387,956,000	0	4,387,956,000
(公財)宮崎県機械技術振興協会	1,500,000	0	1,500,000
(公財)宮崎県産業振興機構	14,000,000	0	14,000,000
(一財)九州オープンイノベーションセンター	24,000,000	0	24,000,000
(一財)日本立地センター	35,000,000	0	35,000,000
(一財)みやざき公園協会	500,000	0	500,000
(公財)宮崎県観光協会	107,500,000	0	107,500,000
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6,000,000	0	6,000,000
(公社)宮崎県農業振興公社	20,000,000	0	20,000,000
宮崎県農業信用基金協会(就農支援資金)	7,770,000	0	7,770,000
宮崎県農業信用基金協会(農業近代化資金等)	832,400,000	0	832,400,000

(単位：円)

区 分	令7.3.31現在高	令7.4.1～令7.9.30 までの増減高	令7.9.30現在高
(公社)宮崎県青果物協会	25,000,000	0	25,000,000
全国漁業信用基金協会	277,850,000	0	277,850,000
農林漁業信用基金(漁業)	24,300,000	0	24,300,000
(一財)宮崎県内水面振興センター	15,000,000	0	15,000,000
(一財)宮崎県水産振興協会	37,939,974	△ 8,006,123	29,933,851
(一社)日本家畜商協会	2,930,000	0	2,930,000
(一社)日本草地畜産種子協会	200,000	0	200,000
(一社)家畜改良事業団	7,400,000	0	7,400,000
(一社)宮崎県家畜改良事業団	40,000,000	0	40,000,000
(一社)宮崎県酪農公社	80,000,000	0	80,000,000
(公社)日本食肉格付協会	4,000,000	0	4,000,000
宮崎県農業信用基金協会(畜産特別資金)	120,430,000	0	120,430,000
(公社)宮崎県畜産協会	182,858,000	0	182,858,000
(一社)日本養鶏協会	2,000,000	0	2,000,000
(一財)建設業情報管理センター	5,240,000	0	5,240,000
(公財)宮崎県建設技術推進機構出捐金	20,000,000	0	20,000,000
宮崎県道路公社	2,987,000,000	0	2,987,000,000
(一財)ダム技術センター	2,600,000	0	2,600,000
(一財)河川情報センター	10,000,000	0	10,000,000
(公財)リバーフロント研究所	2,500,000	0	2,500,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	2,500,000	0	2,500,000
(一財)みなと総合研究財団	2,000,000	0	2,000,000
(一財)沿岸技術研究センター	2,000,000	0	2,000,000
(一財)港湾空港総合技術センター	3,000,000	0	3,000,000
日本下水道事業団	27,124,000	0	27,124,000
(公財)区画整理促進機構	10,000,000	0	10,000,000
(一財)不動産適正取引推進機構	1,000,000	0	1,000,000
(一財)高齢者住宅財団	5,000,000	0	5,000,000
(一財)建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000,000	0	1,000,000
(公財)宮崎県暴力追放センター	395,000,000	0	395,000,000
合 計	17,539,569,556	△ 12,000,578	17,527,568,978

2 基 金

(開発事業特別資金積立金)

(単位：円)

区 分	令7.3.31現在高	令7.4.1～令7.9.30 までの増減高	令7.9.30現在高
現 金	295,414,725	0 0	295,414,725

(新型コロナウイルス感染症対策利子補給等基金)

(単位：円)

区 分	令7.3.31現在高	令7.4.1～令7.9.30 までの増減高	令7.9.30現在高
現 金	1,000,621,219	△ 200,791,768 264	799,829,715

(宮崎再生基金)

(単位：円)

区 分	令7.3.31現在高	令7.4.1～令7.9.30 までの増減高	令7.9.30現在高
現 金	3,779,660,472	△ 2,129,984,763 84,105,440	1,733,781,149

(日本一挑戦プロジェクト推進基金)

(単位：円)

区 分	令7.3.31現在高	令7.4.1～令7.9.30 までの増減高	令7.9.30現在高
現 金	2,775,629,191	△ 1,110,654,949 93,001,153	1,757,975,395

(バスネットワーク最適化支援基金)

(単位：円)

区 分	令7.3.31現在高	令7.4.1～令7.9.30 までの増減高	令7.9.30現在高
現 金	914,167,989	0 0	914,167,989

(市町村21世紀基金)

(単位：円)

区 分	令7.3.31現在高	令7.4.1～令7.9.30 までの増減高	令7.9.30現在高
現 金	86,727,379	△ 9,486,000 1,757,252	78,998,631
有 価 証 券	110,000,000	0 0	110,000,000

(市町村間連携支援基金)

(単位：円)

区 分	令7.3.31現在高	令7.4.1～令7.9.30 までの増減高	令7.9.30現在高
現 金	89,530,659	△ 4,568,000 3,736,231	88,698,890
有 価 証 券	70,000,000	0 0	70,000,000

(みやざき産業人財確保支援基金)

(単位：円)

区 分	令7.3.31現在高	令7.4.1～令7.9.30 までの増減高	令7.9.30現在高
現 金	116,941,984	△ 115,846,000 7,737,458	8,833,442
有 価 証 券	100,000,000	0 80,000,000	180,000,000

(みやざき芸術文化振興基金)

(単位：円)

区 分	令7.3.31現在高	令7.4.1～令7.9.30 までの増減高	令7.9.30現在高
現 金	41,461,681	0 62,800	41,524,481
有 価 証 券	40,000,000	0 0	40,000,000

(財政調整積立金)

(単位：円)

区 分	令7.3.31現在高	令7.4.1～令7.9.30 までの増減高	令7.9.30現在高
現 金	22,226,755,720	0 0	22,226,755,720

(県債管理基金)

(単位：円)

区 分	令7.3.31現在高	令7.4.1～令7.9.30 までの増減高	令7.9.30現在高
現 金	37,076,086,124	△ 2,000,000,000 204,429,822	35,280,515,946
有 価 証 券	22,199,965,136	0 2,000,000,000	24,199,965,136

(県有施設維持整備基金)

(単位：円)

区 分	令7.3.31現在高	令7.4.1～令7.9.30 までの増減高	令7.9.30現在高
現 金	21,898,633,401	△ 1,131,721,671 26,754,454	20,793,666,184
有 価 証 券	12,916,721,636	0 0	12,916,721,636

(国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金)

(単位：円)

区 分	令7.3.31現在高	令7.4.1～令7.9.30 までの増減高	令7.9.30現在高
現 金	7,553,073,980	△ 940,837,839 38,107,910	6,650,344,051
有 価 証 券	10,000,000,000	0 0	10,000,000,000

(災害救助基金)

(単位：円)

区 分	令7.3.31現在高	令7.4.1～令7.9.30 までの増減高	令7.9.30現在高
現 金	455,501,266	△ 47,734,213 0	407,767,053
動 産	137,511,310	△ 2,061,655 7,748,605	143,198,260

(退職手当基金)

(単位：円)

区 分	令7.3.31現在高	令7.4.1～令7.9.30 までの増減高	令7.9.30現在高
現 金	162,281	△ 1,699,978,584 1,706,152,400	6,336,097
有 価 証 券	0	0 1,699,978,584	1,699,978,584

(大規模災害対策基金)

(単位：円)

区 分	令7.3.31現在高	令7.4.1～令7.9.30 までの増減高	令7.9.30現在高
現 金	137,713,435	0 43,258,850	180,972,285

(医師・看護師等育成・確保・活用基金)

(単位：円)

区 分	令7.3.31現在高	令7.4.1～令7.9.30 までの増減高	令7.9.30現在高
現 金	134,229,657	△ 40,888,497 5,460,000	98,801,160

(地域医療介護総合確保基金)

(単位：円)

区 分	令7.3.31現在高	令7.4.1～令7.9.30 までの増減高	令7.9.30現在高
現 金	4,858,506,661	△ 3,650,723,497 4,995,311	1,212,778,475

(国民健康保険財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	令7.3.31現在高	令7.4.1～令7.9.30 までの増減高	令7.9.30現在高
現 金	12,735,882,242	0 0	12,735,882,242

(後期高齢者医療財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	令7.3.31現在高	令7.4.1～令7.9.30 までの増減高	令7.9.30現在高
現 金	2,912,482,349	0 0	2,912,482,349

(介護保険財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	令7.3.31現在高	令7.4.1～令7.9.30 までの増減高	令7.9.30現在高
現 金	1,803,163,464	0 0	1,803,163,464

(安心こども基金)

(単位：円)

区 分	令7.3.31現在高	令7.4.1～令7.9.30 までの増減高	令7.9.30現在高
現 金	908,805,299	△ 341,823,980 937,778	567,919,097

(環境保全基金)

(単位：円)

区 分	令7.3.31現在高	令7.4.1～令7.9.30 までの増減高	令7.9.30現在高
現 金	97,058,741	△ 32,439,668 650	64,619,723
有 価 証 券	128,937,137	0 0	128,937,137

(県営林基金)

(単位：円)

区 分	令7.3.31現在高	令7.4.1～令7.9.30 までの増減高	令7.9.30現在高
現 金	12,133,913	0 0	12,133,913

(森林環境税基金)

(単位：円)

区 分	令7.3.31現在高	令7.4.1～令7.9.30 までの増減高	令7.9.30現在高
現 金	127,364,089	△ 84,547,165 147,329,202	190,146,126

(森林環境譲与税基金)

(単位：円)

区 分	令7.3.31現在高	令7.4.1～令7.9.30 までの増減高	令7.9.30現在高
現 金	169,912,321	△ 93,062,200 11,931,800	88,781,921

(産業廃棄物税基金)

(単位：円)

区 分	令7.3.31現在高	令7.4.1～令7.9.30 までの増減高	令7.9.30現在高
現 金	513,173,265	△ 139,559,434 21,323,461	394,937,292

(林業担い手対策基金)

(単位：円)

区 分	令7.3.31現在高	令7.4.1～令7.9.30 までの増減高	令7.9.30現在高
現 金	205,561,713	△ 30,719,286 1,650,639	176,493,066
有 価 証 券	1,268,383,150	0 0	1,268,383,150

(物価高騰対策金融支援基金)

(単位：円)

区 分	令7.3.31現在高	令7.4.1～令7.9.30 までの増減高	令7.9.30現在高
現 金	135,878,153	0 490,000,000	625,878,153
有 価 証 券	869,674,829	△ 490,000,000 0	379,674,829

(農業構造改革支援基金)

(単位：円)

区 分	令7.3.31現在高	令7.4.1～令7.9.30 までの増減高	令7.9.30現在高
現 金	330,014,915	0 0	330,014,915

(中山間ふるさと保全基金)

(単位：円)

区 分	令7.3.31現在高	令7.4.1～令7.9.30 までの増減高	令7.9.30現在高
現 金	47,379,247	△ 11,990,000 877,330	36,266,577
有 価 証 券	829,555,185	0 0	829,555,185

(美術品等取得基金)

(単位：円)

区 分	令7.3.31現在高	令7.4.1～令7.9.30 までの増減高	令7.9.30現在高
現 金	222,969,732	0 0	222,969,732

(スポーツ推進基金)

(単位：円)

区 分	令7.3.31現在高	令7.4.1～令7.9.30 までの増減高	令7.9.30現在高
現 金	17,838,930	△ 4,418,312 598	13,421,216

(公立学校情報機器整備基金)

(単位：円)

区 分	令7.3.31現在高	令7.4.1～令7.9.30 までの増減高	令7.9.30現在高
現 金	722,088,000	△ 2,234,674,000 1,527,672,210	15,086,210